令和元年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監 委 一 348 令和2年10月8日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 松 隆 明 秋田県監査委員 三 浦 茂 人 秋田県監査委員 髙 槗 洋 樹 秋田県監査委員 川 村 和 夫

令和元年度秋田県歳入歳出決算及び令和元年度定額の資金を 運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定 に基づき審査に付された令和元年度秋田県歳入歳出決算及び 令和元年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について 審査した結果は、次のとおりです。

令和元年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審 垄		対 象		1
第 2	審 垄		方 法		2
第 3	審查の)結果及	び意見		2
第 4	決 第	i o	概 要		9
1	一般	会 計			9
(1) 歳	入			1 0
	第 1 款	県	税		1 2
	第 2 款	地方消雾	費税清算金		1 4
	第 3 款	地方	譲 与 税		1 4
	第 4 款	地方特	例交付金		1 5
	第 5 款	地方	交 付 税		1 5
	第 6 款	交通安全	全対策特別	交付金	1 6
	第 7 款	分担金列	及び負担金		1 6
	第 8 款	使用料及	及び手数料		1 7
	第 9 款	国 庫	支 出 金		1 7
	第10款	財 産	収 入		1 8
	第11款	寄	附 金		1 9
	第12款	繰	入 金		1 9
	第13款	繰	越金		2 0
	第14款	諸	収 入		2 0
	第15款	県	債		2 1

(2)	歳		出 ·			2 3
第	1 款	議	会	費		2 5
第	2 款	総	務	費		2 6
第	3 款	民	生	費		2 9
第	4 款	衛	生	費		3 1
第	5 款	労	働	費		3 3
第	6 款	農林	水産	業 費		3 4
第	7 款	商	エ	費		3 8
第	8 款	土	木	費		3 9
第	9 款	数言	察	費		4 3
第1	0 款	教	育	費		4 4
第1	1 款	災害	手 復 旧	費		4 7
第1	2款	公	債	費		4 8
第1	3款	諸	支 出	金		4 9
第1	4款	予	備	費		4 9
2 特	別	会 言	+			5 0
(1)	証紙特	別会計				5 1
(2)	母子父	子寡婦	福祉資金	金特別名	会計	5 2
(3)	就農支	援資金	貸付事業	美等特 原	別会計	5 3
(4)	中小企	業設備	導入助原	戈資 金华	寺別会計	5 4
(5)	土地取	得事業	特別会割	+		5 4
(6)	工業団	地開発	事業特別	削会計		5 5
(7)	林業・	木材産	業改善資	資金特別	別会計	5 6
(8)	市町村	振興資	金特別会	会計 ·		5 7
(9)	沿岸漁	業改善	資金特別	削会計		5 7
(10)	能代港	エネル	ギー基は	也建設	用地整備事業特別会計	5 8
(11)	下水道	事業特	別会計			5 9
(12)	港湾整	備事業	特別会記	計		6 0

	(13)	地域総合整備資金特別会計	6 1
	(14)	秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 1
	(15)	環境保全センター事業特別会計	6 2
	(16)	公債費管理特別会計	6 3
	(17)	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 4
	(18)	国民健康保険特別会計	6 4
9	3 県	有 財 産	6 6
	(1)	公 有 財 産	6 6
	(2)	物 品	6 9
	(3)	債 権	7 1
	(4)	基 金	7 2
		令和元年度定額の資金を運用するための	
		令和元年度定額の資金を運用するための 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書	
第	1		7 5
•	·	基金の運用状況審査意見書 番査の対象	7 5
第	·	基金の運用状況審査意見書	7 5 7 5
第	2 看	基金の運用状況審査意見書 番査の対象 番査の方法	7 5
•	2 看	基金の運用状況審査意見書 番査の対象	
第	2 著	基金の運用状況審査意見書 番査の対象 番査の方法	7 5
第第	2 章 3 章 4 基	基金の運用状況審査意見書 番 査 の 対 象 番 査 の 方 法 番査の結果及び意見 基金の運用状況	7 5 7 5 7 6
第第	2 看 3 看 4 基 (1)	基金の運用状況審査意見書 番査の対象 番査の方法 番査の結果及び意見 基金の運用状況 秋田県社会福祉施設整備基金	7 5 7 5 7 6 7 6
第第	2 看 3 看 4 基 (1) (2)	基金の運用状況審査意見書 番査の対象 番査の方法 番査の結果及び意見 基金の運用状況	7 5 7 5 7 6 7 6 7 6
第第	2 看 3 看 4 2 (1) (2) (3)	基金の運用状況審査意見書 番査の対象 番査の方法 番査の結果及び意見 基金の運用状況 秋田県社会福祉施設整備基金 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金 秋田県公的医療機関等設備整備基金 秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 5 7 5 7 6 7 6 7 6 7 6
第第	2 看 3 看 4 基 (1) (2)	基金の運用状況審査意見書 番査の対象 番査の方法 番査の結果及び意見 基金の運用状況	7 5 7 5 7 6 7 6 7 6

令和元年度秋田県歳入歳出決 算審査意見書

令和元年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
- (1) 証紙特別会計
- (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
- (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
- (5) 土地取得事業特別会計
- (6) 工業団地開発事業特別会計
- (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
- (8) 市町村振興資金特別会計
- (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
- (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
- (11) 下水道事業特別会計
- (12) 港湾整備事業特別会計
- (13) 地域総合整備資金特別会計
- (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
- (15) 環境保全センター事業特別会計
- (16) 公債費管理特別会計
- (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計
- (18) 国民健康保険特別会計

第2 審査の方法

令和元年度の秋田県歳入歳出決算の審査においては、秋田県監査基準(令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号)に準拠し、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果(別記1)なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠 書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理は、前年度における指摘事項等の改善状況を含め、おおむね適正に行われていると認められた。

2 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 5,974億3,806万円、歳出決算額 5,885億641万円で、歳入歳出差引額は 89億3,165万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 16億1,825万円を差し引いた実質収支は 73億1,340万円の黒字となっている。

証紙特別会計など18特別会計の決算額は、歳入決算額2,618億322万円、歳出決 算額2,587億2,852万円で、歳入歳出差引額は30億7,470万円となっている。この額 から翌年度へ繰り越すべき財源 5,705万円を差し引いた実質収支は 30億1,765万円の 黒字となっている。

歳入では県税収入が前年度に比較して減少しており、歳出では商工費や公債費が大幅に減少している。

主要な財政指標では、前年度に比較して公債費負担比率が25.9%と0.9ポイント減少しているものの、経常収支比率は93.7%で0.7ポイントの増加となっている。また、将来の負担となる県債残高(普通会計)は、前年度に比較して17億円減少しているが、1兆2,541億円となお多額であり、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3 意見

(1) 改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じられたい。

ア 未収金の縮減について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、88億44万円で前年度に比較して 3,959万円減少している。

収入未済額は、県税分が前年度に比較して 1億193万円減少し、9 年連続で前年度を下回っているものの、県税以外を含めた現年度分全体で、新たに 4億2,575万円発生している。

新型コロナウイルス感染症拡大による景気・雇用情勢に与える影響が長引くことも懸念されることから、県税の徴収猶予など債務者の状況に配慮しつつ、引き続き未収金の新規発生の防止を図るとともに、その縮減に向けて適切な債権管理等に努められたい。(会計別収入未済額の内訳は、別記2)

イ 収入事務の適正な執行について

補助金に係る返還金において、収入年度を誤ったものがある。

ウ 支出事務の適正な執行について

市町村等に対して支払う交付金について、年度内に支出負担行為等の事務を怠ったため、未払等が生じているものがある。

エ 契約事務の適正な執行について

電子複写機賃貸借契約において、消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う変 更契約を行っていないものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業を行う観点から、次のとおり要望する。

内部統制の運用による会計事務の適正な執行について

本県では、令和2年度から地方自治法に基づく内部統制制度を導入し、「財務に関する事務」を対象として取り組んでいるが、導入前に発生した前述(1)ウの 交付金未払は、内部統制により未然に発生を防止することが必要な事例といえる。

今後、内部統制を実効性あるものとするため、その運用にあっては、リスクの 評価と対応策を的確に実施するとともに、モニタリングなどを通じて、継続的に 取組の改善を行いながら、適正な事務の執行に努められたい。

定期監査における項目別指摘事項件数(一般会計・特別会計)

【別記1】

区分	監査対象年月	芝	介和元年	度	平成30年度			差引
区分	指摘項目	本庁	地方	計	本庁	地方	計	増減
収入	未収金	1 3	1 2	2 5	1 5	1 3	2 8	\triangle 3
	収入科目の誤り	0	0	0	0	1	1	$\triangle 1$
	所属年度区分の誤り	1	0	1	2	1	3	$\triangle 2$
	小計	1 4	1 2	2 6	1 7	1 5	3 2	△ 6
支 出	未払金	1	0	1	0	0	0	1
	小計	1	0	1	0	0	0	1
契 約	不適切な契約方法	0	0	0	2	4	6	\triangle 6
	契約書の不備	0	1	1	0	0	0	1
	小 計	0	1	1	2	4	6	\triangle 5
Į.	計	1 5	1 3	2 8	1 9	1 9	3 8	△10
臣	监 査 箇 所 数	本庁90	地方170	計260	本庁91	地方171	計262	

【別記2】

令和元年度会計別収入未済額調

(単位:千円)

区 分			平成30年度		
	区分	過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
	県税	737, 009	258, 027	995, 036	1, 096, 968
	県税に付随する税外収入	59, 426	2, 326	61, 752	70, 063
_	小 計 (a)	796, 435	260, 353	1, 056, 788	1, 167, 030
én.	児童福祉費負担金	23, 123	3, 831	26, 953	25, 439
般	県営住宅使用料	14, 915	1, 538	16, 453	17, 978
会	生活保護費返還金	44, 693	7, 332	52, 025	47, 549
云	行政代執行原因者負担金	4, 462, 170	121, 117	4, 583, 287	4, 462, 170
計	その他	19, 324	2, 468	21, 791	25, 892
рі	小 計 (b)	4, 564, 224	136, 285	4, 700, 509	4, 579, 026
	計 (a)+(b) (c)	5, 360, 659	396, 638	5, 757, 297	5, 746, 057
特	母子父子寡婦福祉資金	102, 295	12, 641	114, 936	117, 748
	就農支援資金貸付事業等	7, 141	0	7, 141	8, 080
別	中小企業設備導入助成資金	2, 864, 640	16, 466	2, 881, 106	2, 927, 405
会	工業団地開発事業	3, 401	0	3, 401	3, 461
	林業・木材産業改善資金	36, 557	0	36, 557	37, 282
計	計 (d)	3, 014, 034	29, 107	3, 043, 141	3, 093, 976
	合 計 (c)+(d)	8, 374, 693	425, 745	8, 800, 438	8, 840, 033

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移(普通会計)

項目	年度	秋 田 県	全国平均	秋田県順位
	0.0	1,272,489	1,885,649	24
	28	823,993		_
県 債 残 高	29	1,260,289	1,871,702	24
(百万円)	49	805,821	_	_
	30	1,255,801		24
※ 下段は、臨時財政	- 00	804,394		_
対策債を除いた金額	元	1,254,093		<u> </u>
	70	810,767	_	_
	28	93.3	94.3	7
経常収支比率	29	92.3	94.2	5
(%)	30	93.0	93.0	9
	元	93.7	_	_
	28	26.5	18.4	45
公債費負担比率	29	25.0	18.6	40
(%)	30	26.8	18.2	47
	元	25.9	_	_

注1 普通会計: 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会

計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債: 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として

交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。 後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入さ

れる。

注3 経常収支比率: 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。

> 経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常的な一般財 源収入(県税、地方交付税等)がどの程度充当されているかを みるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源

に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率: 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。

> 公債費(県債の元利償還金)に充当された一般財源の、一般 財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政構造の弾力

性がないことを示す。

注5 県債残高は金額が少ない方が上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が 低い方が上位である。

注6 令和元年度の秋田県の数値は速報値である。

また、全国平均は公表されていない。(令和2年9月18日現在)

決 算 の 概 要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したので、 増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 5,974億3,806万円 (対前年度比 2.25%減)、歳出決算額 5,885億641万円 (対前年度比 2.46%減)で、歳入歳出差引額 89億3,165万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費逓次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 16億1,825万円を差し引いた 実質収支額は、73億1,340万円の黒字となっている。

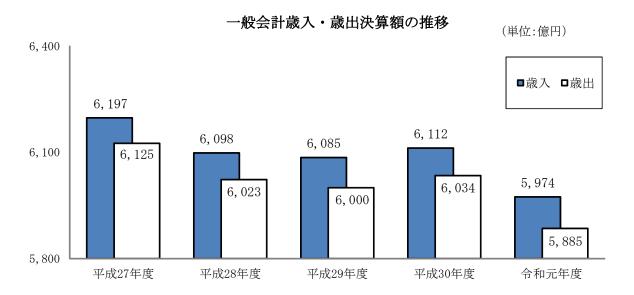
(単位:円)

	区			分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減 (A) — (B)
予	算		現	額		662, 818, 799, 566	677, 888, 269, 017	\triangle 15, 069, 469, 451
歳	入	決	算	額	(a)	597, 438, 064, 119	611, 212, 532, 046	\triangle 13, 774, 467, 927
歳	出	決	算	額	(b)	588, 506, 408, 260	603, 367, 149, 906	△ 14, 860, 741, 646
歳ノ	人歳出	差引	額(a)-	-(b)	(c)	8, 931, 655, 859	7, 845, 382, 140	1, 086, 273, 719
翌年	医へ終	ぬり越	すべき	財源	(d)	1, 618, 251, 737	2, 275, 922, 085	△ 657, 670, 348
内	継	続費泊		越額		309, 322, 272	216, 539, 060	92, 783, 212
	繰	越明記	許費繰	越額		1, 221, 791, 879	2, 050, 482, 664	△ 828, 690, 785
訳	事	故繰起	逃し繰起	越額		87, 137, 586	8, 900, 361	78, 237, 225
実 /	質収	支 額	į	(c)	- (d)	7, 313, 404, 122	5, 569, 460, 055	1, 743, 944, 067

一般会計歳入・歳出決算額の推移

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	619, 732, 526, 580	609, 753, 698, 347	608, 541, 223, 928	611, 212, 532, 046	597, 438, 064, 119
歳出決算額	612, 514, 458, 852	602, 258, 902, 699	599, 968, 600, 202	603, 367, 149, 906	588, 506, 408, 260



(1) 歳 入

(金額の単位:円・率:%)

X	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C)/(B)
令 和	口元年度 (a)	662, 818, 799, 566	603, 292, 360, 158	597, 438, 064, 119	96, 998, 670	5, 757, 297, 369	△ 65, 380, 735, 447	90. 14	99. 03
平成	30年度 (b)	677, 888, 269, 017	617, 092, 045, 503	611, 212, 532, 046	133, 456, 710	5, 746, 056, 747	△ 66, 675, 736, 971	90. 16	99. 05
比較増減	(a)-(b) (c)	△15, 069, 469, 451	$\triangle 13,799,$ 685, 345	△13, 774, 467, 927	△ 36, 458, 040	11, 240, 622		△ 0.02	△ 0.02
減	(c)/(b)	△ 2.22	△ 2.24	△ 2.25	△ 27.32	0. 20			

予算現額に対し、収入済額は 653億8,074万円の減で、収入率は 90.14% (前年度 90.16%) となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

款	名	予算現額	収入済額	増減額	款名	予算現額	収入済額	増減額
県	税	90, 426, 382	91, 458, 940	1, 032, 558	国庫支出金	126, 666, 825	93, 565, 367	△ 33, 101, 458
財産	収入	908, 397	950, 375	41, 978	県 債	111, 852, 300	83, 907, 200	△ 27, 945, 100
地方多	交付税	190, 831, 304	190, 853, 011	21, 707	分担金及び 負 担 金	8, 243, 628	5, 096, 146	△ 3, 147, 483

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.03% (前年度 99.05%) であり、これを款別にみると、諸収入 91.33%、 県税 98.84%、分担金及び負担金 99.92%、使用料及び手数料 99.97%となっており、その他は調定額 どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 8,105万円、諸収入 1,594万円である。

収入未済額は、諸収入 47億5,689万円、県税 9億9,504万円、分担金及び負担金 383万円、使用料及び 手数料 154万円である。

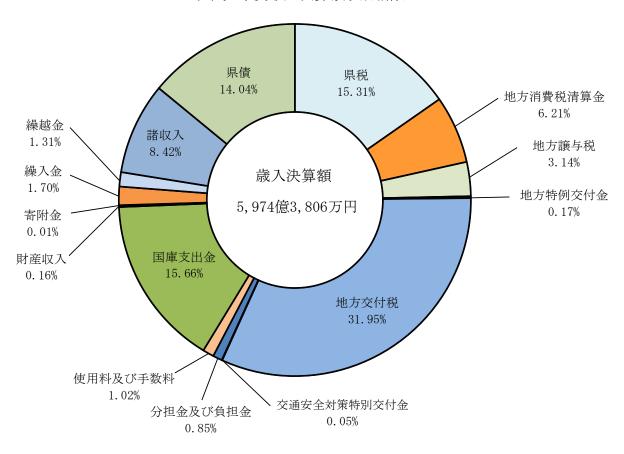
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

		令和元年度		平成30年度		比較増減			
	款名	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)	
1	県 税	91, 458, 940	15. 31	92, 415, 897	15. 12	△ 956, 957	0. 19	△ 1.04	
2	地方消費税清算金	37, 121, 644	6. 21	39, 631, 815	6. 48	△ 2,510,171	△ 0.27	△ 6.33	
3	地方譲与税	18, 737, 205	3. 14	19, 244, 232	3. 15	△ 507, 027	△ 0.01	△ 2.63	

4	地ブ	方特例?	交付金	1, 030, 391	0.17	360, 456	0.06	669, 935	0. 11	185. 86
5	地	方 交	付 税	190, 853, 011	31. 95	193, 348, 886	31. 63	△ 2, 495, 875	0. 32	△ 1.29
6		通 安 全 別 交	x 対 策 付 金	274, 991	0.05	289, 398	0.05	△ 14, 407	0.00	△ 4.98
7	分担	金及び	負担金	5, 096, 146	0.85	4, 599, 446	0. 75	496, 699	0. 10	10.80
8	使用	料及び	手数料	6, 123, 021	1. 02	6, 192, 950	1. 01	△ 69,928	0. 01	△ 1.13
9	国	庫 支	出金	93, 565, 367	15. 66	89, 587, 527	14. 66	3, 977, 840	1.00	4. 44
1 0	財	産」	仅 入	950, 375	0. 16	1, 017, 780	0. 17	△ 67, 405	△ 0.01	△ 6.62
1 1	寄	附	金	48, 091	0.01	49, 899	0. 01	△ 1,809	0.00	△ 3.62
1 2	繰	入	金	10, 136, 481	1. 70	16, 011, 178	2. 62	△ 5,874,697	△ 0.92	△ 36.69
1 3	繰	越	金	7, 845, 382	1. 31	8, 572, 624	1. 40	△ 727, 242	△ 0.09	△ 8.48
1 4	諸	収	入	50, 289, 819	8. 42	57, 261, 244	9. 37	△ 6,971,425	△ 0.95	△ 12.17
1 5	県		債	83, 907, 200	14. 04	82, 629, 200	13. 52	1, 278, 000	0. 52	1. 55
	合	計	•	597, 438, 064	100.00	611, 212, 532	100.00	△ 13, 774, 468		△ 2.25

令和元年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	90, 426, 382, 000	92, 535, 031, 238	91, 458, 940, 438	81, 054, 838	995, 035, 962	1, 032, 558, 438	101. 14	98. 84
平成:	3 0年度 (b)	92, 097, 041, 000	93, 612, 593, 076	92, 415, 897, 284	99, 728, 158	1, 096, 967, 634	318, 856, 284	100. 35	98. 72
比較増減	(a)-(b) (c)	△1, 670, 659, 000	△1, 077, 561, 838	△ 956, 956, 846	△ 18, 673, 320	△ 101, 931, 672		0.79	0. 12
減	(c)/(b)	△ 1.81	△ 1.15	△ 1.04	△ 18.72	△ 9.29			

調定額は、現年課税分 914億3,977万円、滞納繰越分 10億9,526万円、合計 925億3,503万円で、前年度に比較し、10億7,756万円 (1.15%) 減少している。

収入済額は、現年課税分 911億8,111万円、滞納繰越分 2億7,783万円、合計 914億5,894万円で、調定額に対する収入率は 98.84% (現年課税分 99.72%、滞納繰越分 25.37%)であり、前年度に比較し、0.12ポイントの増となっている。

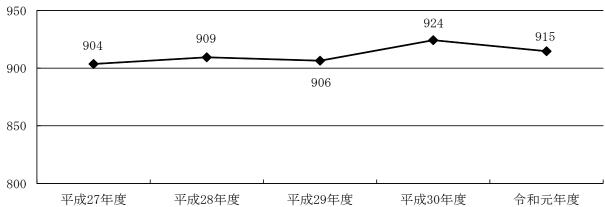
最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入 済 額	90, 354, 275	90, 931, 807	90, 635, 763	92, 415, 897	91, 458, 940
対前年度増減額	7, 704, 852	577, 532	△ 296, 043	1, 780, 134	△ 956, 957
対前年度増減率	9. 32	0.64	△ 0.33	1.96	△ 1.04

県税収入済額の推移

(単位:億円)



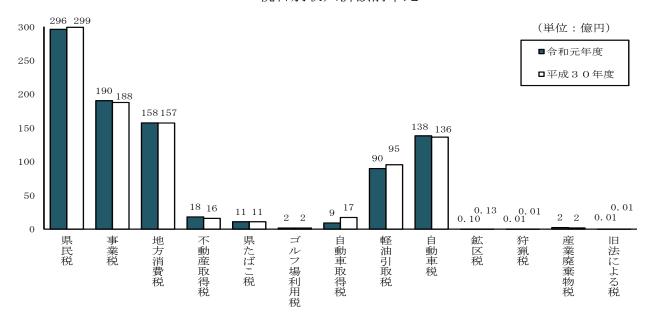
不納欠損額は、8,105万円で、前年度に比較し、1,867万円(18.72%)減少している。

収入未済額は、9億9,504万円(現年課税分2億5,803万円、滞納繰越分7億3,701万円)で、前年度に 比較し、1億193万円(9.29%)減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

		 令和元年度		<u> </u>			比較	
区分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	30, 524, 513	29, 621, 943	97. 04	30, 927, 444	29, 931, 776	96. 78	△ 309,833	△ 1.04
個 人 分	26, 611, 731	25, 718, 422	96. 64	26, 786, 174	25, 801, 666	96. 32	△ 83, 243	△ 0.32
法人分	3, 190, 401	3, 181, 140	99. 71	3, 280, 389	3, 269, 228	99. 66	△ 88,088	△ 2.69
利 子 割	135, 740	135, 740	100.00	277, 917	277, 917	100.00	△ 142, 177	△ 51.16
配当割	364, 931	364, 931	100.00	307, 141	307, 141	100.00	57, 790	18.82
譲渡割	221, 710	221, 710	100.00	275, 824	275, 824	100.00	△ 54, 114	△ 19.62
事 業 税	19, 071, 010	19, 041, 567	99.85	18, 818, 336	18, 786, 115	99.83	255, 452	1. 36
個 人 分	832, 244	816, 497	98. 11	832, 993	817, 429	98. 13	△ 932	△ 0.11
法 人 分	18, 238, 767	18, 225, 070	99. 92	17, 985, 344	17, 968, 686	99. 91	256, 384	1. 43
地方消費税	15, 756, 581	15, 756, 581	100.00	15, 741, 792	15, 741, 792	100.00	14, 788	0.09
譲渡割	14, 452, 137	14, 452, 137	100.00	14, 745, 213	14, 745, 213	100.00	△ 293, 077	△ 1.99
貨 物 割	1, 304, 444	1, 304, 444	100.00	996, 579	996, 579	100.00	307, 865	30. 89
不動産取得税	1, 911, 220	1, 805, 416	94. 46	1, 702, 465	1, 591, 947	93. 51	213, 469	13. 41
県たばこ税	1, 091, 696	1, 091, 696	100.00	1, 094, 850	1, 094, 850	100.00	△ 3, 154	△ 0.29
ゴルフ場川税	157, 240	157, 240	100.00	155, 551	155, 551	100.00	1,690	1.09
自動車取得税	920, 183	920, 183	100.00	1, 734, 014	1, 734, 014	100.00	△ 813,831	△ 46.93
軽油引取税	8, 985, 587	8, 985, 273	99. 99	9, 542, 226	9, 541, 680	99. 99	△ 556, 406	△ 5.83
自動車税	13, 869, 802	13, 833, 796	99. 74	13, 697, 667	13, 642, 182	99. 59	191, 614	1. 40
種 別 割	13, 542, 038	13, 506, 032	99. 73	13, 697, 667	13, 642, 182	99. 59	△ 136, 149	△ 1.00
環境性能割	327, 764	327, 764	100.00	_	_	_	327, 764	皆増
鉱 区 税	10, 579	10, 037	94. 88	13, 904	13, 475	96. 92	△ 3,438	△ 25.51
狩 猟 税	1, 465	1, 465	100.00	1, 446	1, 446	100.00	19	1. 34
産業廃棄物税	233, 327	233, 327	100.00	180, 663	180, 663	100.00	52, 664	29. 15
旧法による税 (軽油引取税)	1,828	416	22. 76	2, 236	408	18. 25	8	1. 96
合 計	92, 535, 031	91, 458, 940	98.84	93, 612, 593	92, 415, 897	98. 72	△ 956, 957	△ 1.04
現年課税分	91, 439, 767	91, 181, 115	99. 72	92, 335, 256	92, 053, 578	99. 69	△ 872, 463	△ 0.95
滞納繰越分	1, 095, 264	277, 826	25. 37	1, 277, 337	362, 319	28. 37	△ 84, 493	△ 23.32

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	37, 121, 000, 000	37, 121, 644, 465	37, 121, 644, 465	l		644, 465	100.01	100.00
平成:	3 0年度 (b)	39, 631, 000, 000	39, 631, 815, 251	39, 631, 815, 251		_	815, 251	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△2, 510, 000, 000	$\triangle 2,510,$ 170,786	$\triangle 2,510,$ 170,786	_	_		0.00	0.00
減	(c)/(b)	△ 6.33	△ 6.33	△ 6.33	_	_			

収入済額は、371億2,164万円で、前年度に比較し、25億1,017万円減少している。

第3款 地方讓与税

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C)/(B)
令和	元年度 (a)	18, 905, 233, 000	18, 737, 204, 956	18, 737, 204, 956	-	_	△ 168, 028, 044	99. 11	100.00
平成	3 0年度 (b)	18, 154, 402, 000	19, 244, 232, 000	19, 244, 232, 000		_	1, 089, 830, 000	106.00	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	750, 831, 000	△ 507, 027, 044	△ 507, 027, 044	_	_		△ 6.89	0.00
減	(c)/(b)	4. 14	△ 2.63	△ 2.63	_	_			

収入済額は、187億3,720万円で、前年度に比較し、5億703万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、地方法人特別譲与税 159億1,184万円、地方揮発油譲与税 24億3,244万円、 石油ガス譲与税 1億3,691万円、自動車重量譲与税 7,570万円、森林環境譲与税 9,923万円、航空機燃料 譲与税 8,109万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	1, 106, 730, 000	1, 030, 391, 000	1, 030, 391, 000	_	_	△ 76, 339, 000	93. 10	100.00
平成;	3 0年度 (b)	360, 456, 000	360, 456, 000	360, 456, 000		_	0	100.00	100.00
比較増	(a)-(b) (c)	746, 274, 000	669, 935, 000	669, 935, 000	_	_		△ 6.90	0.00
減	(c)/(b)	207. 04	185. 86	185. 86		_			

収入済額は、10億3,039万円で、前年度に比較し、6億6,994万円増加している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 5億273万円、子ども・子育て支援臨時交付金 5億2,766万円である。

第5款 地方交付税

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	190, 831, 304, 000	190, 853, 011, 000	190, 853, 011, 000	1		21, 707, 000	100.01	100.00
平成:	3 0年度 (b)	193, 082, 134, 000	193, 348, 886, 000	193, 348, 886, 000	1	_	266, 752, 000	100. 14	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△2, 250, 830, 000	△2, 495, 875, 000	△2, 495, 875, 000	_	_		△ 0.13	0.00
減	(c)/(b)	△ 1.17	△ 1.29	△ 1.29	_	_			

収入済額は、1,908億5,301万円で、前年度に比較し、24億9,588万円減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C)/(B)
令和	元年度 (a)	286, 000, 000	274, 991, 000	274, 991, 000	-	_	△ 11, 009, 000	96. 15	100.00
平成:	3 0年度 (b)	328, 000, 000	289, 398, 000	289, 398, 000		_	△ 38, 602, 000	88. 23	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 42, 000, 000	△ 14, 407, 000	△ 14, 407, 000	_	_		7. 92	0.00
減	(c)/(b)	△ 12.80	△ 4.98	△ 4.98	_	_			

収入済額は、2億7,499万円で、前年度に比較し、1,441万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和元年度 (a)		8, 243, 628, 055	5, 099, 976, 267	5, 096, 145, 539	l	3, 830, 728	△ 3, 147, 482, 516	61.82	99. 92
平成	3 0年度 (b)	7, 477, 968, 504	4, 602, 781, 180	4, 599, 446, 474		3, 334, 706	△ 2,878, 522,030	61. 51	99. 93
比較増減	(a)-(b) (c)	765, 659, 551	497, 195, 087	496, 699, 065	_	496, 022		0.31	△ 0.01
減	(c)/(b)	10. 24	10. 80	10.80	_	14.87			

収入済額は、50億9,615万円で、前年度に比較し、4億9,670万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 19億7,807万円、負担金 31億1,807万円で、分担金の主なものは、農林 水産業費分担金 (全額農地費) 19億7,507万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費 負担金 27億3,286万円、河川海岸費等土木費負担金 3億5,880万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金(全額農地費) 12億2,693万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 17億4,786万円、都市計画費等土木費負担金 1億6,414万円である。

収入未済額は、民生費負担金(全額児童福祉費)383万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	本 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	6, 117, 929, 000	6, 124, 558, 904	6, 123, 021, 304	_	1, 537, 600	5, 092, 304	100.08	99. 97
平成:	3 0年度 (b)	6, 189, 214, 000	6, 195, 032, 983	6, 192, 949, 583	I	2, 083, 400	3, 735, 583	100.06	99. 97
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 71, 285, 000	△ 70, 474, 079	△ 69, 928, 279	_	△ 545, 800		0.02	0.00
減	(c)/(b)	△ 1.15	△ 1.14	△ 1.13	_	△ 26.20			

収入済額は、61億2,302万円で、前年度に比較し、6,993万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 46億757万円、手数料 15億1,545万円で、使用料の主なものは、高等学校 使用料等教育使用料 23億3,546万円、港湾使用料等土木使用料 20億3,640万円、体育施設使用料等総務 使用料 1億3,226万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 10億4,620万円、保健 手数料等衛生手数料 2億774万円、土木管理手数料等土木手数料 1億1,026万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の体育施設使用料等総務使用料 361万円、 手数料の保健手数料等衛生手数料 1,316万円、土木管理手数料等土木手数料 1,094万円であり、減と なった主なものは、使用料の住宅使用料等土木使用料 661万円、手数料の警察管理手数料等警察手数料 1,321万円である。

収入未済額は、土木使用料(全額住宅使用料)154万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	126, 666, 824, 658	93, 565, 367, 099	93, 565, 367, 099	l		△ 33, 101, 457, 559	73. 87	100.00
平成:	3 0年度 (b)	127, 190, 498, 652	89, 587, 526, 752	89, 587, 526, 752		_	△ 37, 602, 971, 900	70. 44	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 523, 673, 994	3, 977, 840, 347	3, 977, 840, 347	_	_		3. 43	0.00
減	(c)/(b)	△ 0.41	4. 44	4. 44		_			

収入済額は、935億6,537万円で、前年度に比較し、39億7,784万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 285億5,042万円、国庫補助金 634億1,235万円、委託金 16億260万円で、 国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 165億8,551万円、土木災害復旧費等災害復旧費 負担金 81億1,177万円、扶助費等民生費負担金 31億5,039万円であり、国庫補助金の主なものは、土地 改良費等農林水産業費補助金 304億9,479万円、道路維持費等土木費補助金 200億1,794万円、政令指定 事業補助金 36億6,168万円であり、委託金の主なものは、参議院議員選挙費等総務費委託金 9億9,961万円、 職業能力開発校費等労働費委託金 2億963万円、文化財保護費等教育費委託金 1億7,623万円である。

予算現額に対して収入済額が増となったものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 2億6,575万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 26億6,100万円、国庫補助金の土地改良費等農林水産業費補助金 161億2,884万円、道路維持費等土木費補助金 128億71万円、高等学校建設費等教育費補助金 12億6,896万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	a
令和元年度 (a)		908, 397, 000	950, 374, 657	950, 374, 657			41, 977, 657	104. 62	100.00
平成:	3 0年度 (b)	943, 232, 000	1, 017, 859, 187	1, 017, 780, 005	l	79, 182	74, 548, 005	107. 90	99. 99
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 34, 835, 000	△ 67, 484, 530	△ 67, 405, 348		△ 79, 182		△ 3.28	0. 01
減	(c)/(b)	△ 3.69	△ 6.63	△ 6.62		皆減			

収入済額は、9億5,037万円で、前年度に比較し、6,741万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 4億936万円、財産売払収入 5億4,101万円で、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 3億8,355万円、公的医療機関等設備整備基金利子収入等利子及び配当金 2,038万円であり、財産売払収入の主なものは、農産物売払収入等生産物売払収入 2億3,827万円、県営林売払収入等物品売払収入 1億4,694万円、不動産売払収入(全額土地売払収入)1億4,012万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の不動産売払収入(全額土地売払収入)2,025万円、農産物売払収入等生産物売払収入1,422万円であり、減となった主なものは、財産運用収入の特許等運用収入等特許等運用収入16万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C)/(B)
令和	元年度 (a)	40, 824, 000	48, 090, 783	48, 090, 783	_	_	7, 266, 783	117.80	100.00
平成	3 0年度 (b)	45, 761, 000	49, 899, 447	49, 899, 447		_	4, 138, 447	109. 04	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 4, 937, 000	△ 1, 808, 664	△ 1, 808, 664	_	_		8. 76	0.00
減	(c)/(b)	△ 10.79	△ 3.62	△ 3.62	_	_			

収入済額は、4,809万円で、前年度に比較し、181万円減少している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 550万円、農林水産業費寄附金 760万円、一般寄附金 1,646万円、 商工費寄附金 390万円、教育費寄附金 300万円、総務費寄附金 663万円、民生費寄附金 500万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	10, 779, 930, 600	10, 136, 480, 528	10, 136, 480, 528	-		\triangle 643, 450, 072	94. 03	100.00
平成	3 0年度 (b)	17, 390, 828, 560	16, 011, 177, 759	16, 011, 177, 759		_	△ 1,379, 650,801	92. 07	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△6, 610, 897, 960	$\triangle 5,874,$ 697, 231	△5, 874, 697, 231	_			1. 96	0.00
減	(c)/(b)	△ 38.01	△ 36.69	△ 36.69	_	_			

収入済額は、101億3,648万円で、前年度に比較し、58億7,470万円減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 5億2,263万円、基金繰入金 96億1,386万円で、特別会計繰入金 の主なものは、市町村振興資金特別会計繰入金 2億5,119万円、国民健康保険事業特別会計繰入金 1億5,410万円、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 26億3,537万円、地域医療介護総合確保 基金繰入金 21億5,146万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 16億5,266万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の地域医療介護総合確保基金繰入金 3億3,649万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 1億9,446万円である。

第13款 繰 越 金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	7, 845, 382, 085	7, 845, 382, 140	7, 845, 382, 140		_	55	100.00	100.00
平成:	3 0年度 (b)	8, 572, 623, 395	8, 572, 623, 726	8, 572, 623, 726	l	_	331	100. 01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 727, 241, 310	△ 727, 241, 586	△ 727, 241, 586	_	_		△ 0.01	0.00
減	(c)/(b)	△ 8.48	△ 8.48	△ 8.48	_	_			

収入済額は、平成30年度から令和元年度への繰越金 78億4,538万円であり、前年度に比較し、7億2,724万円減少している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 予算対 (C)/(A)	率 調定対
令和元年度 (a)		51, 686, 935, 168	55, 062, 656, 121	50, 289, 819, 210	15, 943, 832	4, 756, 893, 079	△ 1,397, 115,958	97. 30	91. 33
平成	3 0年度 (b)	57, 460, 909, 906	61, 938, 564, 142	57, 261, 243, 765	33, 728, 552	4, 643, 591, 825	△ 199, 666, 141	99. 65	92. 45
比較増	(a)-(b) (c)	△5, 773, 974, 738	△6, 875, 908, 021	△6, 971, 424, 555	△ 17, 784, 720	113, 301, 254		△ 2.35	△ 1.12
減	(c)/(b)	△ 10.05	△ 11.10	△ 12.17	△ 52.73	2.44			

収入済額は、502億8,982万円で、前年度に比較し、69億7,142万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 8,122万円、県預金利子 97万円、貸付金元利収入 408億9,350万円、受託事業収入 3億485万円、収益事業収入 24億446万円、雑入 66億482万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 364億7,137万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金元利収入 15億1,383万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 8億2,034万円、農業・漁業経営フォローアップ資金貸付金元利収入 4億1,295万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 3億9,002万円、受託事業収入の農業試験場受託事業収入 8,806万円、収益事業収入の宝くじ収入 24億446万円、雑入の雑入 55億5,982万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 1億8,455万円であり、減となった主なものは、雑入 14億5,136万円、貸付金元利収入 1億1,170万円、受託事業収入 1,778万円である。 不納欠損額は、雑入 1,085万円、延滞金、加算金及び過料 510万円である。 収入未済額は、雑入 46億9,399万円(過年度収入 45億6,422万円、雑入 1億2,243万円、生活保護費返還金 733万円)、延滞金、加算金及び過料 6,175万円(延滞金 5,738万円、加算金 437万円)、貸付金元利収入 115万円(全額看護師等修学資金貸付金元利収入)である。

第15款 県 債

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 <i>プ</i> 予算対 (C) / (A)	率 調定対 (C) / (B)
令和	元年度 (a)	111, 852, 300, 000	83, 907, 200, 000	83, 907, 200, 000			△ 27, 945, 100, 000	75. 02	100.00
平成:	3 0年度 (b)	108, 964, 200, 000	82, 629, 200, 000	82, 629, 200, 000	_	_	△ 26, 335, 000, 000	75. 83	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	2, 888, 100, 000	1, 278, 000, 000	1, 278, 000, 000	_	_		△ 0.81	0.00
減	(c)/(b)	2. 65	1. 55	1. 55	_	_			

収入済額は、839億720万円で、前年度に比較し、12億7,800万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 402億1,990万円、臨時財政対策債 176億1,130万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 132億4,760万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、河川改修事業費等土木債 145億680万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 64億5,910万円、県・市連携文化施設整備事業費等総務債 26億7,120万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 607億6,790万円、財政融資資金 111億670万円、その他 120億3,260万円 である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

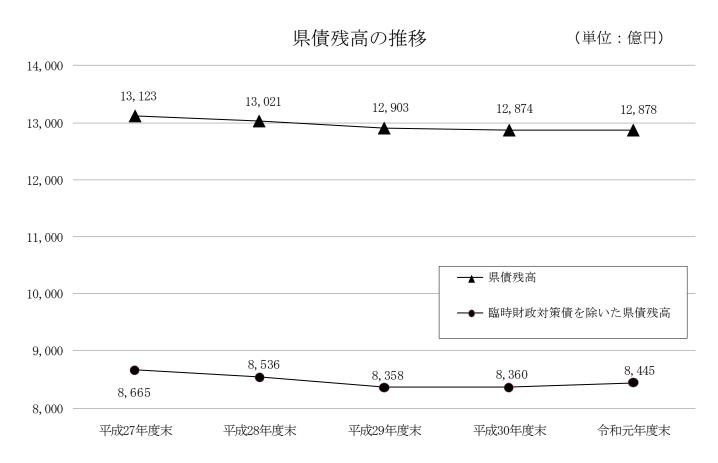
区		分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳	入	総額	619, 732, 527	609, 753, 698	608, 541, 224	611, 212, 532	597, 438, 064
県債	重収入	(済額	77, 719, 500	74, 078, 200	73, 115, 600	82, 629, 200	83, 907, 200
構	成	比	12. 54	12. 15	12.01	13. 52	14. 04

[参考]

県債残高の推移(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

区	分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
一般	会 計	1, 272, 363, 679	1, 258, 246, 079	1, 247, 283, 545	1, 239, 298, 989	1, 237, 645, 898
うち臨時財政対策債		445, 714, 137	448, 495, 813	454, 468, 101	451, 407, 763	443, 325, 999
特別	会 計	39, 888, 590	43, 817, 525	43, 003, 519	48, 113, 813	50, 203, 376
合	計	1, 312, 252, 269	1, 302, 063, 604	1, 290, 287, 064	1, 287, 412, 802	1, 287, 849, 274
臨時財政	対策債除く	866, 538, 132	853, 567, 791	835, 818, 963	836, 005, 039	844, 523, 275
うち普通会計		1, 282, 317, 565	1, 272, 488, 585	1, 260, 289, 306	1, 255, 801, 278	1, 254, 092, 887
臨時財政対策債除く		836, 603, 428	823, 992, 772	805, 821, 205	804, 393, 515	810, 766, 888



- ※1 臨時財政対策債: 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。
- ※2 普 通 会 計: 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と 企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和	元 年 度(a)	662, 818, 799, 566	588, 506, 408, 260	66, 218, 436, 577	8, 093, 954, 729	88. 79
平成:	3 0 年度(b)	677, 888, 269, 017	603, 367, 149, 906	68, 383, 688, 566	6, 137, 430, 545	89. 01
比較	(a)-(b) (c)	△15, 069, 469, 451	△14, 860, 741, 646	△ 2, 165, 251, 989	1, 956, 524, 184	△ 0.22
増減	(c)/(b)	△ 2.22	△ 2.46			

支出済額は、5,885億641万円で、前年度に比較し、148億6,074万円(2.46%)減少している。

翌年度繰越額は、662億1,844万円で、その内訳は、繰越明許費 570億9,250万円、継続費逓次繰越 56億4,605万円、事故繰越し 34億7,988万円であり、前年度に比較し、21億6,525万円減少している。

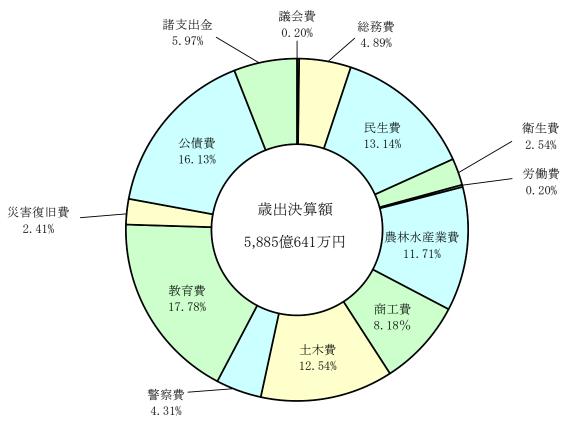
不用額は、80億9,395万円で、前年度に比較し、19億5,652万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

			令和元年度			平成30年度			比 較 増 減				
	款	名		金	額 (A)	構成比 (a)	金	額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)	
1	議	会	費	1, 1	85, 634	0. 20	1, 161,	, 905	0. 19	23, 730	0.01	2.04	
2	総	務	費	28, 7	76, 924	4. 89	29, 577,	, 079	4. 90	△ 800, 155	△ 0.01	△ 2.71	
3	民	生	費	77, 3	37, 859	13. 14	76, 210,	, 613	12.63	1, 127, 246	0. 51	1.48	
4	衛	生	費	14, 9	42, 924	2. 54	16, 685,	, 627	2. 77	△ 1, 742, 703	△ 0.23	△ 10.44	
5	労	働	費	1, 1	90, 263	0. 20	1, 154,	, 849	0. 19	35, 415	0.01	3. 07	
6	農村	木水産	業費	68, 9	008, 337	11. 71	70, 027,	, 715	11.61	△ 1, 119, 377	0. 10	△ 1.60	
7	商	エ	費	48, 1	47, 886	8. 18	57, 137,	, 134	9. 47	△ 8, 989, 248	△ 1.29	△ 15.73	
8	土	木	費	73, 7	770, 440	12. 54	69, 050,	, 993	11. 44	4, 719, 447	1. 10	6.83	
9	警	察	費	25, 3	54, 299	4. 31	26, 294,	, 257	4. 36	△ 939, 958	△ 0.05	△ 3.57	
10	教	育	費	104, 6	33, 707	17. 78	103, 576,	, 790	17. 17	1, 056, 917	0. 61	1. 02	
1 1	災:	害復旧	量費	14, 1	93, 021	2. 41	14, 710,	, 449	2. 44	△ 517, 428	△ 0.03	△ 3.52	
1 2	公	債	費	94, 9	38, 541	16. 13	100, 508,	, 426	16.66	△ 5, 569, 885	△ 0.53	△ 5.54	
13	諸	支 出	金	35, 1	26, 573	5. 97	37, 271,	, 314	6. 18	△ 2, 144, 741	△ 0.21	△ 5.75	
	合	計		588, 5	506, 408	100.00	603, 367,	, 150	100.00	△14, 860, 742		△ 2.46	

令和元年度歳出決算額款別構成

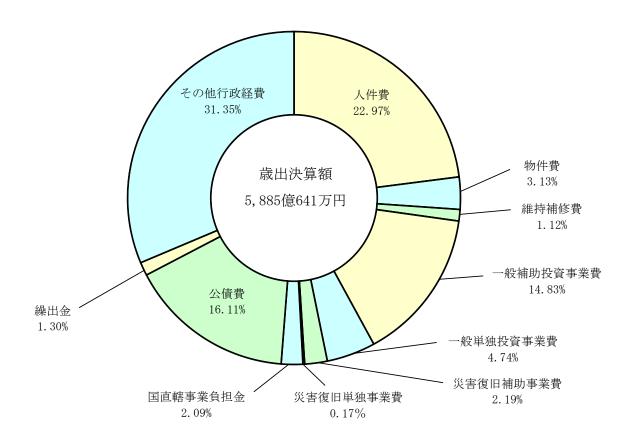


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

			令和元年度			平成30年度			比較増減					
区		分		金	額 (A)	構成比 (a)	金額	(B)	構成比 (b)		額 (C)	構成 (a)-		増減率 (C)/(B)
					(11)	(a)		(D)	(b)	(1) (D)	(0)	(a)	(0)	(C)/ (D)
人	件		費	135, 18	89, 434	22. 97	135, 550,	494	22. 47	△ 361	1,060	(0. 50	△ 0.27
物	件		費	18, 40	05, 751	3. 13	18, 240,	928	3. 02	164	4, 823	(0. 11	0. 90
維持	補	修	費	6, 58	85, 852	1. 12	8, 484,	273	1. 41	△ 1,898	8, 421	Δ (0. 29	△ 22.38
一般補助	助投資	事業	費	87, 2	70, 548	14. 83	78, 838,	004	13. 07	8, 432	2, 544	-	1. 76	10. 70
一般単	一般単独投資事業費		費	27, 90	02, 326	4. 74	32, 971,	254	5. 46	△ 5,068	8, 928	Δ (0.72	△ 15. 37
災害復	旧補助	力事業	費	12, 90	05, 016	2. 19	12, 870,	317	2. 13	34	4, 699	(0.06	0. 27
災害復	旧单独	虫事業	費	1, 00	02, 219	0. 17	1, 275,	350	0. 21	△ 273	3, 131	Δ (0.04	△ 21.42
国直轄	事業	負担	金	12, 29	95, 337	2. 09	9, 267,	126	1. 54	3, 028	8, 211	(0. 55	32. 68
公	債	j	費	94, 80	06, 740	16. 11	100, 362,	852	16. 63	△ 5,556	6, 112	Δ (0. 52	△ 5.54
繰	出		金	7, 6	50, 447	1. 30	7, 843,	378	1. 30	△ 192	2, 931	(0.00	△ 2.46
その化	也行;	政 経	費	184, 49	92, 738	31. 35	197, 663,	174	32. 76	△ 13, 170	0, 436	\triangle	1.41	△ 6.66
合		計		588, 50	06, 408	100.00	603, 367,	150	100.00	△ 14,860	0, 742			△ 2.46

令和元年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和	元年度 (a)	1, 196, 006, 000	1, 185, 634, 255	_	10, 371, 745	99. 13
平成:	3 0 年度 (b)	1, 172, 783, 000	1, 161, 904, 749	_	10, 878, 251	99. 07
比較	(a)-(b) (c)	23, 223, 000	23, 729, 506	_	△ 506, 506	0.06
増減	(c)/(b)	1. 98	2.04			

不用額の主なものは、議会活動費 767万円、総務諸費 112万円、議事諸費 32万円である。 支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

項		名	事	業	Ż		令和元年度	平成30年度	増 減 額	摘要
議	会	費	議員	報	酬	費	613, 878	597, 936	15, 942	
			議会	東 整	備	費	9, 499	_	9, 499	皆増
			改選	受 入	諸	費	6, 322	_	6, 322	皆増
			県議会ホー	-ムペー	ジ会詞	義録				
			検索シス	ステム	整備	青費	_	9, 623	△ 9,623	皆減
			議会	活	動	費	209, 363	214, 230	△ 4,867	

第2款 総 務 費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和	元年度(a)	34, 109, 349, 864	28, 776, 923, 630	4, 571, 810, 614	760, 615, 620	84. 37
平成:	3 0 年度 (b)	31, 184, 597, 553	29, 577, 079, 088	938, 667, 864	668, 850, 601	94. 85
比較	(a)-(b) (c)	2, 924, 752, 311	△ 800, 155, 458	3, 633, 142, 750	91, 765, 019	△ 10.48
増減	(c)/(b)	9. 38	△ 2.71			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 39億83万円、繰越明許費 6億7,098万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位:円)

		事	F	3	業	;	名			継続費逓次繰越	繰越明許費
あ	きた	芸術』	劇場	整備	事業	(建	整 工	事り	子)	3, 695, 398, 652	_
あ	き	た	芸 往	沂	剔場	县 整	備	事	業	205, 429, 002	_
県	有 建	築物	勿 天	井	等 耐	震化	匕推	進事	業	_	526, 385, 500
鉄	道	軌	道	輸	送	対	策	事	業	_	92, 588, 000
地	域	情	報	格	差	解	消	事	業	_	39, 417, 000
財		産		î	管		理		費	_	11, 244, 960
行		幸	Ę	啓	事	Ē	務		費	_	1, 347, 500
		合					計			3, 900, 827, 654	670, 982, 960

不用額の主なものは、県税収入に係る還付金及び還付加算金 3億2,922万円、人事管理事務費 6,665万円、 県有建築物大規模修繕事業費 3,677万円、財産管理費 1,689万円、スポーツ王国創成事業 1,576万円、 庁舎管理諸費 1,465万円、賦課徴収事務費 1,252万円、多子世帯向け奨学金貸与事業 1,168万円、総合 生活文化会館リニューアル事業 1,133万円である。

なお、予備費から総務管理費に 50万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項 名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	13, 561, 929	16, 350, 043	△ 2,788,114	△ 17.05
企 画 費	8, 922, 910	7, 654, 804	1, 268, 106	16. 57
徴 税 費	3, 146, 795	3, 044, 530	102, 266	3. 36
市町村振興費	834, 987	839, 003	△ 4,015	△ 0.48
選 費	852, 473	168, 692	683, 781	405. 34
防 災 費	687, 076	793, 500	△ 106, 425	△ 13.41
統 計 調 査 費	414, 254	354, 349	59, 905	16. 91
人事委員会費	121, 537	121, 041	496	0. 41
監 査 委 員 費	234, 963	251, 118	△ 16, 155	△ 6.43
合 計	28, 776, 924	29, 577, 079	△ 800, 155	△ 2.71

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

項名	事業名	令和元年度	平成30年度	増減額	摘 要
総務管理費	人 事 管 理 事 務 費	2, 296, 681	1, 789, 973	506, 708	
	県 有 建 築 物 天 井 等耐 震 化 推 進 事 業 費	383, 243	193, 032	190, 211	
	県税収入に係る還付金 及 び 還 付 加 算 金	570, 783	431, 642	139, 141	
	電子県庁基盤整備費	449, 912	420, 562	29, 350	
	行 幸 啓 事 務 費	16, 765	3, 924	12, 841	
	秋田ICT戦略事業費	11, 838	1, 249	10, 589	
	基 金 積 立 金	2, 788, 282	6, 223, 605	△ 3, 435, 323	
	情報基盤システム再構築事業費	128, 140	231, 916	△ 103, 776	
	全 庁 共 有 シ ス テ ム 運 用 維 持 管 理 費	133, 147	154, 615	△ 21, 468	
	広 報 事 業 費	93, 176	109, 555	△ 16, 379	
	社会保障・税番号制度システム 整 備 事 業 費	_	14, 213	△ 14, 213	皆減
	総務事務センター運営事業費	79, 014	93, 099	△ 14, 085	
	財 政 管 理 費	50, 156	64, 101	△ 13, 945	
	児 童 手 当 支 給 費	169, 875	180, 260	△ 10, 385	
企 画 費	県・市連携文化施設整備事業	2, 805, 383	1, 271, 009	1, 534, 374	
	体育施設改修事業費	475, 005	356, 315	118, 690	

	地域内交通ネットワーク・				
	生活圈交通整備対策費	925, 122	808, 700		
	奨学金貸与・返還助成事業	285, 846	208, 238	77, 608	
	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	35, 426	_	35, 426	皆増
	企 画 調 整 費	84, 961	57, 285	27, 676	
	2019ラグビーワールドカップスポーツ交流事業	18, 169	_	18, 169	皆増
	出会い・結婚支援事業	46, 616	31, 798	14, 818	
	八橋陸上競技場整備支援事業		301, 313	△ 301, 313	皆減
	あきた未来づくり交付金事業費 (企 画 総 務 費)	9, 000	154, 300	△ 145, 300	
	学術振興推進事業費	84, 368	119, 266	△ 34,898	
	移住総合推進事業	91, 131	124, 112	△ 32, 981	
	スポーツ振興事業費	401, 879	431, 973	△ 30,094	
	県民会館管理運営費		26, 743	△ 26,743	皆減
	芸術文化活動支援事業費	99, 013	121, 343	△ 22, 330	
	総合生活文化会館リニューアル事業	79, 187	96, 101	△ 16, 914	
	体育施設管理運営費	540, 751	555, 818	△ 15,067	
	Aターン就職促進事業	20, 973	34, 967	△ 13, 994	
	2020ホストタウン推進事業	_	10, 536	△ 10,536	皆減
徴 税 費	徴 収 取 扱 費	2, 204, 734	2, 141, 544	63, 190	
	企 画 指 導 事 務 費	28, 111	7, 635	20, 476	
市町村振興費	県・市町村協働の地域づくり推進事業費	24, 736	1, 307	23, 429	
	市町村振興助成費	500, 233	512, 671	△ 12, 438	
選 挙 費	参議院議員通常選挙費	603, 554		603, 554	皆増
	県 議 会 議 員 選 挙 費	242, 580	162, 682	79, 898	
防災費	消防防災航空隊運営費	130, 598	122, 783	7, 815	
	通信管理費	88, 979	82, 237	6, 742	
	消 防 指 導 費	85, 511	187, 874	△ 102, 363	
	I C T 等を活用した住民 避 難 行 動 支 援 事 業		10, 000	△ 10,000	皆減
	消 防 学 校 費	107, 792	110, 162	△ 2,370	
統計調査費	農林業センサス費	113, 199	137	113, 062	
	全国消費実態調査費	28, 549		28, 549	皆増
	経済センサス費	14, 391	1,045	13, 346	
	住宅・土地統計調査費	_	73, 050	△ 73, 050	皆減

人事委員会費	給	与				費	102, 005	100, 498	1, 507	
	事	犲	務	馬	j	費	14, 514	15, 602	△ 1,088	
監査委員費	事	務	局	給	与	費	199, 945	210, 044	△ 10,099	
	委	員	糸	<u> </u>	与	費	25, 793	31, 182	△ 5,389	

第3款 民 生 費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和力	元年度 (a)	79, 795, 530, 859	77, 337, 858, 549	554, 354, 500	1, 903, 317, 810	96. 92
平成3	0 年度 (b)	77, 770, 852, 147	76, 210, 612, 784	179, 462, 000	1, 380, 777, 363	97. 99
比 較	(a)-(b) (c)	2, 024, 678, 712	1, 127, 245, 765	374, 892, 500	522, 540, 447	△ 1.07
増 減	(c)/(b)	2. 60	1.48			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 41万円、 繰越明許費 5億5,395万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位:円)

事 業 名	継続費逓次繰越	繰越明許費
新複合化相談施設整備事業	405, 500	_
地域介護福祉施設等整備事業	_	276, 026, 000
障害児・者施設整備補助事業	_	219, 340, 000
次世代育成支援対策施設整備事業	_	28, 917, 000
高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	_	15, 806, 000
新複合化相談施設整備事業	_	13, 860, 000
合 計	405, 500	553, 949, 000

不用額の主なものは、地域支援事業交付金 8億1,790万円、福祉医療費補助金 2億8,388万円、生活保護費(扶助費)1億5,967万円、子どものための教育・保育給付支援事業 1億1,373万円、介護・訓練等給付費等負担金 9,358万円、児童措置保護費(知事措置費負担金)5,375万円、障害者自立支援医療事業4,549万円、児童保護費負担金 3,960万円、子どもの居場所づくり促進事業3,636万円、地域子ども・子育て支援事業2,299万円、障害者市町村地域生活支援事業1,518万円、児童手当県負担金支給事業費1,512万円、介護施設開設準備経費等支援事業1,400万円、災害救助対策費1,374万円、障害者スポーツ振興事業1,129万円である。

なお、予備費から災害救助費に 1,444万円、社会福祉費に 655万円を充用している。

(金額の単位:千円・率:%)

項	名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
社 会	福 祉 費	61, 434, 788	61, 113, 156	321, 632	0. 53
児童	福 祉 費	13, 781, 957	13, 331, 668	450, 289	3. 38
生活	保 護 費	1, 624, 860	1, 622, 291	2, 569	0. 16
災害	救助費	496, 254	143, 499	352, 756	245. 82
合	計	77, 337, 859	76, 210, 613	1, 127, 246	1. 48

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

項名	事 業 名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	摘要
社会福祉費	生活福祉資金等貸付事業費	580, 291	21, 077	559, 214	
	介護保険事業推進費	17, 892, 380	17, 516, 722	375, 658	
	障害者自立支援費	7, 644, 068	7, 395, 467	248, 601	
	施 設 整 備 費 (老 人 福 祉 費)	719, 346	537, 458	181, 888	
	後期高齢者医療事業費	14, 718, 638	14, 625, 675	92, 963	
	社 会 福 祉 増 進 費	208, 505	137, 711	70, 794	
	地域医療介護総合確保事業	3, 067, 054	3, 013, 293	53, 761	
	健 康 長 寿 推 進 費	122, 280	899, 530	△ 777, 250	
	国 保 事 業 振 興 費	9, 273, 542	9, 441, 735	△ 168, 193	
	施設管理運営費	613, 560	768, 797	△ 155, 237	
	福 祉 医 療 費	3, 848, 240	3, 950, 091	△ 101,851	
	在 宅 福 祉 費	6, 188	36, 676	△ 30, 488	
	施 設 整 備 費 (知的障害者福祉費)	418, 761	437, 032	△ 18, 271	
児童福祉費	保育振興事業費	6, 494, 320	6, 070, 392	423, 928	
	児 童 措 置 保 護 費	2, 216, 450	2, 120, 991	95, 459	
	児童扶養手当等支給事業費	398, 918	334, 624	64, 294	
	児 童 健 全 育 成 費	670, 026	635, 282	34, 744	
	児童福祉施設整備費	11, 328	_	11, 328	皆増
	児 童 会 館 費	61, 853	198, 575	△ 136, 722	
	児童手当県負担金支給事業費	1, 758, 222	1, 811, 709	△ 53, 487	
	施設運営費	990, 016	1, 012, 458	△ 22, 442	
	児 童 福 祉 諸 費	177, 009	191, 858	△ 14,849	
生活保護費	生活保護行政費	68, 562	44, 394	24, 168	

	生	行	舌	保	部	隻	費	1, 503, 952	1, 526, 814	△ 22,862	
災害救助費	災	害	救	助	対	策	費	475, 857	118, 180	357, 677	
	被	災	地	支	援	諸	費	20, 398	25, 318	△ 4,920	

第4款 衛 生 費

(金額の単位:円・率:%)

区	分		予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和力	元年度((a)	15, 515, 873, 000	14, 942, 923, 905	186, 765, 000	386, 184, 095	96. 31
平成3	0年度((b)	18, 003, 717, 053	16, 685, 627, 265	855, 148, 000	462, 941, 788	92. 68
比較	(a)-(b) ((c)	△ 2, 487, 844, 053	△ 1,742,703,360	△ 668, 383, 000	△ 76, 757, 693	3. 63
増減	(c)/(b)		△ 13.82	△ 10.44			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億8,677万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位:円)

			事		業		名	,			繰越明許費
自	然	公	園	等	施	設	整	備	事	業	116, 100, 000
休	廃	止	鉱	Щ	鉱	害	防	止	事	業	42, 798, 000
生	活基	盤	施	設耐	震	化等	交	付	金 事	業	27, 867, 000
		î	슼				計	+			186, 765, 000

不用額の主なものは、難病等医療費助成事業 4,019万円、湖東厚生病院医療提供体制確保事業 2,765万円、幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業 1,770万円、田沢湖水質保全事業 1,456万円、結核医療費 1,388万円、新興感染症対策事業 1,322万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 1,242万円、生活基盤施設耐震化等交付金事業 1,101万円である。

なお、予備費から公衆衛生費に 1,880万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項	名 名		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
公 衆	* 衛生	費	3, 063, 533	2, 798, 746	264, 787	9. 46
環境	衛 生	費	2, 759, 898	3, 559, 159	△ 799, 261	△ 22.46
保	健 所	費	1, 027, 482	1, 053, 376	△ 25,894	△ 2.46
医	薬	費	8, 092, 012	9, 274, 347	△ 1, 182, 336	△ 12.75
É	計		14, 942, 924	16, 685, 627	△ 1,742,703	△ 10.44

	(4)						
項名	事業名	令和元年度	平成30年度	増減額	摘要		
公衆衛生費	自殺・母子保健対策費	292, 109	_	292, 109	皆増		
	特定疾患対策事業費	1, 373, 204	1, 227, 786	145, 418			
	がん対策総合推進事業費	118, 974	31, 354	87, 620			
	疾 病 予 防 費	65, 539	54, 326	11, 213			
	母 子 保 健 対 策 費		129, 210	△ 129, 210	皆減		
	保健指導総務費		76, 665	△ 76, 665	皆減		
	健康づくり推進事業費	147, 530	189, 907	△ 42, 377			
	秋田県総合保健センター 運 営 事 業 費	118, 277	152, 782	△ 34, 505			
環境衛生費	生活基盤施設耐震化等 交 付 金 事 業	713, 936	572, 961	140, 975			
	廃 棄 物 対 策 費	473, 207	428, 853	44, 354			
	動物愛護管理対策費	58, 713	17, 202	41, 511			
	環 境 保 全 推 進 費	41, 216	27, 515	13, 701			
	動物にやさしい秋田推進事業	35, 879	809, 024	△ 773, 145			
	県単自然公園等施設整備事業	92, 646	245, 307	△ 152, 661			
	自然公園等施設整備事業	47, 280	187, 398	△ 140, 118			
	十和田湖周辺環境保全事業		17, 103	△ 17, 103	皆減		
	合 併 処 理 浄 化 槽設 置 整 備 事 業 補 助 金	69, 847	80, 358	△ 10, 511			
保健所費	保 健 所 費	66, 114	72, 399	△ 6, 285			
医 薬 費	薬 事 業 務 費	24, 875	10, 649	14, 226			
	医 薬 総 務 費	306, 711	293, 945	12, 766			
	専門医療体制整備費	5, 101, 646	6, 036, 096	△ 934, 450			
	地域医療体制整備費	1, 056, 391	1, 266, 875	△ 210, 484			
	医療従事者充足対策費	600, 732	657, 244	△ 56, 512			
	看護師等充足対策費	210, 281	233, 828	△ 23, 547			

第5款 労 働 費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和う	元年度 (a)	1, 249, 923, 300	1, 190, 263, 115	_	59, 660, 185	95. 23
平成3	0 年度 (b)	1, 200, 414, 108	1, 154, 848, 574		45, 565, 534	96. 20
比較	(a)-(b) (c)	49, 509, 192	35, 414, 541	_	14, 094, 651	△ 0.97
増減	(c)/(b)	4. 12	3. 07			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 4,449万円、職業能力開発校管理費 377万円、障害者雇用 促進事業 184万円、人材確保対策事業 126万円、普通訓練事業費 105万円である。

なお、予備費から職業訓練費に 11万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項	名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
労	政 費	185, 744	167, 398	18, 346	10. 96
職業	訓練費	915, 089	893, 600	21, 489	2. 40
労 働 委	兵員 会費	89, 430	93, 850	△ 4, 420	△ 4.71
合	計	1, 190, 263	1, 154, 849	35, 415	3. 07

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

項名	事 業 名	令和元年度	平成30年度	増減額	摘 要
労 政 費	労働力確保対策費	66, 287	52, 608	13, 679	
	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費		1,682	△ 1,682	皆減
職業訓練費	職業能力開発推進費	354, 476	327, 674	26, 802	
	職業能力開発校管理費	75, 855	78, 199	△ 2,344	
	普 通 訓 練 費	20, 168	21, 499	△ 1,331	
労働委員会費	委 員 会 費	16, 306	18, 372	△ 2,066	

第6款 農林水産業費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	年度 (a)	95, 510, 109, 478	68, 908, 337, 361	25, 843, 748, 353	758, 023, 764	72. 15
平成3	0 年度 (b)	95, 929, 773, 642	70, 027, 714, 653	25, 330, 621, 478	571, 437, 511	73. 00
比較	(a)-(b) (c)	△ 419, 664, 164	$\triangle 1, 119, 377, 292$	513, 126, 875	186, 586, 253	△ 0.85
増減	(c)/(b)	△ 0.44	△ 1.60			

翌年度繰越額は、繰越明許費 257億8,306万円、事故繰越し 6,069万円で、その内容は、次のとおりである。

事業名	繰越明許費	事故繰越し
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事	業 14,503,095,756	_
農村地域防災減災事	業 2,611,084,385	
治 山 事	業 1,430,739,954	
造 林 補 助 事	業 1,387,773,315	
基 盤 整 備 促 進 事	業 724,550,500	
林 道 事	業 651,998,440	_
水 利 施 設 整 備 事	業 493, 425, 000	
産地パワーアップ事	業 467, 950, 000	
合板·製材生産性強化対策事	業 417,015,000	
基幹水利施設ストックマネジメント事	業 373, 795, 000	
担い手確保・経営強化支援事	業 337,833,000	_
大規模肉用牛団地整備事	業 309, 131, 000	_
メガ団地等大規模園芸拠点育成事	業 285, 520, 000	_
水産物供給基盤整備事	業 262, 293, 000	_
畜 産 競 争 力 強 化 対 策 事	業 180, 230, 000	_
特定農業用管水路等特別対策事	業 177,614,000	_
水産物供給基盤機能保全事	業 139,570,000	_
元 気 な 中 山 間 農 業 応 援 事	業 112,012,000	_
漁港海岸保全施設整備事	業 94, 429, 000	_
路網整備強化対策事	業 83,000,000	_
水 産 環 境 整 備 事	業 80, 159, 000	
農業農村整備調査計画	費 79,990,000	
戦略作物生産拡大基盤整備促進事	業 78,450,000	_
秋田のしいたけ販売三冠王獲得事	業 76,566,000	

農業集落排水事業	66, 006, 000
販売を起点とした秋田米総合支援事業	65, 850, 000 —
林業成長産業化総合対策事業	51, 719, 119 —
公害防除特別土地改良事業	50, 810, 000 -
水 利 施 設 管 理 事 業	41, 995, 000 —
農産物グローバルマーケティング推進事業	41, 990, 000 -
地 籍 調 査 事 業	32, 718, 000 -
C S F 等 緊 急 防 疫 対 策 事 業	30, 206, 707 —
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	23, 310, 000 -
県 単 治 山 事 業	12, 992, 037 —
水 田 畑 地 化 基 盤 整 備 事 業	4,020,000 -
全国豊かな海づくり大会推進事業	3, 217, 500 -
路網整備強化対策事業	- 51, 781, 640
県 単 治 山 事 業	- 8,908,000
合 計	25, 783, 058, 713 60, 689, 640

不用額の主なものは、担い手確保・経営強化支援事業費 1億3,449万円、小水力発電施設整備事業9,330万円、販売を起点とした秋田米総合支援事業費7,569万円、野生鳥獣被害防止対策事業5,940万円林業成長産業化総合対策事業費5,074万円、秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業費4,639万円、合板・製材生産性強化対策事業費2,657万円、農地中間管理総合対策事業費1,886万円、メガ団地等大規模園芸拠点育成事業費1,265万円、比内地鶏大規模モデル経営体育成事業費1,182万円、研究・活動費I(農業試験場)1,136万円、農業委員会費1,123万円である。

なお、予備費から畜産業費に 711万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

	項 名		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
農	業	費	16, 390, 470	18, 889, 975	\triangle 2, 499, 505	△ 13. 23
畜	産 業	費	1, 391, 873	1, 375, 112	16, 761	1. 22
農	地	費	34, 585, 964	32, 995, 944	1, 590, 019	4. 82
林	業	費	14, 271, 126	14, 020, 335	250, 791	1. 79
水	産 業	費	2, 268, 904	2, 746, 348	△ 477, 443	△ 17.38
	合 計		68, 908, 337	70, 027, 715	△ 1, 119, 377	△ 1.60

項名	事業名	令和元年度	平成30年度	増減額	<u></u>
農業費	販売を起点とした	日イロノレープ文	⊤从↓↓↑	ゲ日 1/火 ft只	11月 女
展 業 質	秋田米総合支援事業費	514, 128	87, 511	426, 617	
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業費	861, 016	594, 284	266, 732	
	担い手確保・経営強化 支 援 事 業 費	281, 011	223, 928	57, 083	
	地域農業を担う経営体 発 展 支 援 事 業 費	72, 516	45, 272	27, 244	
	産地パワーアップ事業費	_	1, 145, 799	△ 1, 145, 799	皆減
	新技術で創る秋田型周年園芸推進事業費	_	751, 981	△ 751, 981	皆減
	農地中間管理総合対策事業費	417, 067	931, 736	△ 514, 669	
	花き種苗センター再編整備事業費	375, 770	585, 500	△ 209, 730	
	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業費	475, 195	675, 163	△ 199, 968	
畜産業費	あきたの酪農推進対策事業費	328, 377	8, 024	320, 353	
	畜産競争力強化対策事業費	317, 420	412, 039	△ 94, 619	
	比内地鶏大規模モデル 経 営 体 育 成 事 業 費	_	88, 977	△ 88, 977	皆減
	大規模肉用牛団地整備事業費	56, 313	125, 809	△ 69, 496	
	飼料生産対策費	58, 074	112, 536	△ 54, 462	
農地費	経営体育成基盤整備事業費	22, 692, 624	21, 217, 251	1, 475, 373	
	農村地域防災減災事業費	4, 153, 419	3, 545, 468	607, 951	
	特定農業用管水路等特別 対策事業費	576, 365	200, 350	376, 015	
	農村総合整備事業費	418, 820	166, 402	252, 418	
	水利施設整備事業費	401, 164	160, 125	241, 039	
	国直轄土地改良事業負担金	865, 562	683, 731	181, 831	
	戦略作物生産拡大基盤整備促進事業費	295, 165	157, 789	137, 376	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	1, 344, 998	2, 018, 710	△ 673, 712	
	基盤整備促進事業費	930, 100	1, 467, 856	△ 537, 756	
	農業農村整備調査計画費	253, 189	422, 096	△ 168, 907	
	公害防除特別土地改良事業費	52, 116	156, 937	△ 104, 821	
林業費	野生鳥獣被害防止対策事業	659, 918	57, 719	602, 199	

	治山事業費 (公共事業)	3, 925, 567	3, 435, 370	490, 197	
	林道事業費(公共事業)	1, 042, 638	815, 883	226, 755	
	ウッドファーストあきた 推 進 事 業 費	103, 454		103, 454	皆増
	合 板 ・ 製 材 生 産 性 強 化 対 策 事 業 費	1, 190, 654	1, 539, 557	△ 348, 903	
	林業·木材産業構造 改 革 推 進 事 業 費	_	196, 027	△ 196, 027	皆減
	災害関連緊急治山等事業費	134, 698	328, 565	△ 193, 867	
	県 単 治 山 事 業 費	136, 822	318, 909	△ 182, 087	
	ウッドファーストあきた 林 業 雇 用 拡 大 事 業 費		178, 732	△ 178, 732	皆減
	木材産業振興事業費	585, 652	735, 000	△ 149, 348	
	林 業 成 長 産 業 化総 合 対 策 事 業 費	257, 198	374, 643	△ 117, 445	
水産業費	全国豊かな海づくり大会推 進 事 業 費	341, 670	50, 914	290, 756	
	水産基盤整備費(市町村営)	106, 246	52, 855	53, 391	
	秋田の漁業人材育成 総 合 対 策 事 業 費	28, 758	_	28, 758	皆増
	水産基盤整備費(県営)	1, 414, 482	1, 394, 976	19, 506	
	漁 業 取 締 費	47, 640	36, 029	11, 611	
	水産振興センター栽培漁業施 設 整 備 事 業 費		847, 943	△ 847, 943	皆減
	水 産 業 競 争 力 強 化緊 急 施 設 整 備 事 業 費	_	18, 205	△ 18, 205	皆減
	水産業改良普及活動費	1, 109	18, 839	△ 17, 730	

第7款 商工費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	年度 (a)	48, 578, 167, 000	48, 147, 886, 292	30, 852, 000	399, 428, 708	99. 11
平成3	O 年度 (b)	57, 677, 931, 000	57, 137, 134, 068	42, 600, 000	498, 196, 932	99. 06
比較	(a)-(b) (c)	△ 9, 099, 764, 000	△ 8, 989, 247, 776	△ 11,748,000	△ 98, 768, 224	0.05
増 減	(c)/(b)	△ 15.78	△ 15.73			

翌年度繰越額は、繰越明許費3,085万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位:円)

		事	•	業	É		名			繰越明許費
観	光	施	設	魅	力	向	上	事	業	26, 282, 000
鉱	業	振	興	対	ŀ	策	推	進	費	4, 570, 000
		合					計			30, 852, 000

不用額の主なものは、県単機械類貸与事業貸付金 1億1,400万円、新世代パワーユニット中核拠点創生 事業 3,841万円、がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)2,159万円、企業立地促進事業 2,116万円、ものづくり中核企業成長戦略推進事業1,889万円、戦略産業人材獲得支援事業1,263万円、 中国・香港誘客促進事業1,152万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

	項	名		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
商	業	S	費	39, 937, 622	47, 992, 598	△ 8,054,976	△ 16.78
工	鉱	業	費	6, 386, 607	7, 090, 044	△ 703, 436	△ 9.92
観	光	<u>-</u>	費	1, 823, 657	2, 054, 493	△ 230, 835	△ 11.24
	合	計		48, 147, 886	57, 137, 134	△ 8, 989, 248	△ 15.73

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

項名	事業名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	摘要
商業費	小規模企業者元気づくり事業費	75, 099	28, 292	46, 807	
	商工団体組織活動強化費	1, 648, 276	1, 617, 301	30, 975	
	商 業 振 興 費	165, 387	138, 483	26, 904	
	制度融資事業費	37, 023, 817	45, 159, 734	△ 8, 135, 917	
工鉱業費	工業用水道事業推進費	174, 249	146, 403	27, 846	
	企 業 誘 致 費	2, 371, 187	3, 046, 100	△ 674, 913	

	技術水準向上促進費	2, 312, 284	2, 369, 561	△ 57, 277	
	鉱 業 振 興 対 策 費	22, 892	34, 629	△ 11,737	
観光費	秋田の観光宣伝力強化事業費	97, 017	-	97, 017	皆増
	重点市場におけるFIT 誘客プロモーション事業	207, 878	111, 575	96, 303	
	I C T を活用した訪日外国人 受入態勢整備事業費	57, 978	1	57, 978	皆増
	台湾定期チャーター便運 航 促 進 事 業 費	59, 588	3, 932	55, 656	
	観 光 戦 略 費	232, 224	182, 995	49, 229	
	あきた発酵ツーリズム推進事業	34, 796	9, 222	25, 574	
	観 光 振 興 費	69, 291	205, 029	△ 135, 738	
	国際航空路線拡充促進事業		113, 935	△ 113, 935	皆減
	選ばれる観光拠点づくり総合対策 事業	_	93, 595	△ 93, 595	皆減
	F I T に 対 応 し た キラーコンテンツ整備事業	17, 782	86, 553	△ 68, 771	
	あきた未来づくり交付金事業費	58, 600	118, 400	△ 59,800	
	観 光 施 設 費	439, 147	483, 001	△ 43, 854	
	デジタルプロモーション推進事業	_	32, 047	△ 32, 047	皆減
	訪日外国人受入環境整備事業		31, 816	△ 31,816	皆減
	広域観光連携誘客促進事業	67, 003	94, 953	△ 27, 950	

第8款 土 木 費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和力	元年度 (a)	103, 326, 241, 271	73, 770, 440, 095	27, 200, 790, 531	2, 355, 010, 645	71. 40
平成3	0年度 (b)	93, 632, 355, 605	69, 050, 992, 812	23, 750, 154, 871	831, 207, 922	73. 75
比較	(a)-(b) (c)	9, 693, 885, 666	4, 719, 447, 283	3, 450, 635, 660	1, 523, 802, 723	△ 2.35
増減	(c)/(b)	10. 35	6. 83			

翌年度繰越額は、繰越明許費 263億9,493万円、事故繰越し 8億586万円で、その内容は、次のとおりである。

<u>=</u>	事業	名		繰越明許費	事故繰越し
地 方 i (道	道 路 交 路 維	付 金 事 持 費 分	業)	6, 370, 153, 622	_

河 川 改 修 事 業	5, 838, 257, 000
地方道路交付金事業	
(道路整備費分)	3, 180, 022, 479
県 単 河 川 改 良 事 業	1, 468, 500, 000
地 方 街 路 交 付 金 事 業	1, 404, 079, 447
地方道路等整備事業	1 004 007 004
(道路改良費分)	1, 294, 637, 904
河川災害復旧助成事業	1, 103, 675, 000
県 単 道 路 補 修 事 業	736, 579, 766
都市公園安全安心事業	691, 885, 343
県 単 道 路 改 築 事 業	559, 917, 804
通 常 砂 防 事 業	520, 956, 000 —
統 合 補 助 改 修 事 業	507, 444, 000
公 共 堰 堤 改 良 事 業	460, 036, 000 —
県 単 砂 防 事 業	285, 089, 000 —
道路総合防災対策事業	267, 000, 000
地すべり対策事業	242, 699, 000
火 山 砂 防 事 業	207, 820, 000
海岸防災対策事業	191, 648, 000
地方道路等整備事業	
(道路補修費分)	186, 431, 744
県 単 河 川 等 環 境 維 持 修 繕 事 業	140, 099, 809
重要港湾改修事業	120, 000, 000
急傾斜地崩壊対策事業	118, 984, 000 —
県 単 港 湾 整 備 事 業	95, 958, 907 —
地 方 街 路 整 備 事 業	84, 510, 941 —
県 単 空 港 施 設 整 備 費	53, 672, 366 —
県 単 公 園 事 業	53, 364, 172
災 害 関 連 事 業	52, 625, 000
土 砂 災 害 防 止 法 基 礎 調 査 費	44, 670, 000
雪寒建設機械整備事業	28, 206, 363
空港安全対策事業	28, 140, 249 —
海 岸 侵 食 ・ 高 潮 対 策 事 業	27, 923, 846 –
県 単 秋 田 空 港 駐 車 場 利 便 性 向 上 事 業	16, 296, 243 —
河川改良受託事業	13, 647, 000 —
災 害 関 連 事 業	- 600, 754, 483
河川災害復旧助成事業	- 205, 105, 043
合 計	26, 394, 931, 005 805, 859, 526

不用額の主なものは、道路除雪事業費 14億3,365万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、災害関連事業費 2億4,030万円、港湾整備事業特別会計繰出金 1億4,470万円、空港維持管理費 1億2,003万円、あきた安全安心住まい推進事業費 2,154万円、ダム管理費 1,333万円、「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費 1,034万円である。

なお、予備費から道路橋りょう費に 73万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項 名		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
土木管理	費	1, 658, 173	1, 648, 106	10, 066	0.61
道路橋りょう	費	34, 729, 248	34, 087, 406	641, 842	1.88
河川海岸	費	26, 719, 030	23, 088, 716	3, 630, 315	15. 72
港湾	費	5, 183, 524	5, 054, 415	129, 109	2. 55
都 市 計 画	費	4, 463, 971	4, 000, 098	463, 873	11. 60
住 宅	費	1, 016, 494	1, 172, 251	△ 155, 758	△ 13. 29
合 計		73, 770, 440	69, 050, 993	4, 719, 447	6. 83

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

項名	事業名	令和元年度	平成30年度	増減額	摘要
土木管理費	市街地再開発事業費	35, 440	_	35, 440	皆増
	優良建築物等整備事業費	25, 246	13, 272	11, 974	
	建設業振興費	9, 036	23, 598	△ 14, 562	
道路橋りょう費	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	10, 119, 349	7, 093, 092	3, 026, 257	
	国直轄道路事業負担金	4, 511, 244	3, 984, 907	526, 337	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	4, 920, 970	4, 660, 280	260, 690	
	道路計画調査費	55, 200	4, 392	50, 808	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	262, 647	252, 120	10, 527	
	道路除雪事業費	3, 543, 346	5, 080, 830	△ 1, 537, 484	
	県 単 道 路 補 修 事 業 費	4, 455, 367	5, 303, 607	△ 848, 240	
	地方道路等整備事業費(道路改良費)	1, 890, 823	2, 362, 659	△ 471, 836	
	県単道路維持修繕事業費	1, 111, 748	1, 250, 851	△ 139, 103	
	雪寒建設機械整備事業費	525, 063	629, 801	△ 104, 738	
	道路総合防災対策事業費	581, 500	669, 800	△ 88, 300	
	県単道路改築事業費	1, 282, 387	1, 303, 123	△ 20,736	

河川海岸費	国直轄河川事業負担金	5, 131, 183	2, 872, 134	2, 259, 049	
	河川改修事業費	7, 797, 055	6, 923, 568	873, 487	
	河川災害復旧助成事業費	1, 865, 285	1, 308, 177	557, 108	
	通常砂防事業費	849, 316	430, 618	418, 698	
	海岸防災対策事業費	252, 052	99, 300	152, 752	
	公共堰堤改良事業費	500, 588	364, 981	135, 607	
	災害関連事業費	853, 034	765, 133	87, 901	
	県 単 砂 防 事 業 費	1, 042, 451	955, 768	86, 683	
	急傾斜地崩壊対策事業費	223, 016	154, 700	68, 316	
	国直轄火山砂防事業負担金	234, 339	170, 706	63, 633	
	火山砂防事業費	157, 220	116, 860	40, 360	
	県単河川改良事業費	4, 577, 492	5, 074, 103	△ 496, 611	
	県 単 河 川 等 環 境 維 持 修	1, 251, 172	1, 648, 390	△ 397, 218	
	土砂災害防止法基礎調査費	357, 563	517, 046	△ 159, 483	
	地すべり対策事業費	338, 691	395, 810	△ 57, 119	
	河川改良受託事業費	36, 832	74, 274	△ 37, 442	
	ダーム 管 理 費	484, 214	497, 299	△ 13, 085	
港湾費	国直轄港湾事業負担金	1, 267, 223	895, 359	371, 864	
	県単秋田空港駐車場 利便性向上事業費	223, 704	_	223, 704	皆増
	統合補助改修事業費	336, 146	202, 830	133, 316	
	県 単 港 湾 整 備 事 業 費	334, 349	244, 128	90, 221	
	海岸侵食・高潮対策事業費	108, 680	43, 600	65, 080	
	県単空港施設整備費	574, 353	553, 955	20, 398	
	「秋田港クルーズ」まちづくり 拠 点 形 成 事 業 費	51, 651	40, 104	11, 547	
	環日本海クルーズ推進事業費	72, 306	391, 515	△ 319, 209	
	港湾整備事業特別会計繰出金	141, 378	326, 962	△ 185, 584	
	空港安全対策事業費	23, 259	169, 269	△ 146, 010	
	秋 田 港 産 業 新 拠 点 企 業 立 地 推 進 事 業 費	_	61, 243	△ 61, 243	皆減
	空 港 維 持 管 理 費	1, 007, 994	1, 044, 900	△ 36, 906	
	重要港湾改修事業費	67, 382	97, 000	△ 29,618	
都市計画費	地方街路交付金事業費	2, 079, 774	1, 758, 641	321, 133	
	地方街路整備事業費	340, 878	183, 664	157, 214	
	県 単 公 園 事 業 費	365, 613	295, 118	70, 495	
	下水道事業特別会計繰出金	800, 459	759, 181	41, 278	

		あきた循環のみず協働推進事業	17, 190	4, 821	12, 369	
		都市公園安全安心事業費	273, 828	401, 697	△ 127, 869	
		秋 田 市 中 心 市 街 地 交 通 機 能 検 討 事 業 費	_	13, 095	△ 13,095	皆減
住	宅 費	県営住宅ストック総合改善事業費	252, 123	232, 142	19, 981	
		あきた安全安心住まい 推 進 事 業 費	382, 923	464, 282	△ 81, 359	
		住宅建設資金貸付金	211, 592	291, 223	△ 79, 631	
		県 営 住 宅 管 理 費	149, 431	161, 508	△ 12,077	

第9款 警察費

(金額の単位:円・率:%)

	区 分		予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 禾	元年度	(a)	25, 634, 046, 013	25, 354, 298, 867	65, 301, 705	214, 445, 441	98. 91
平成	30年度	(b)	26, 728, 845, 826	26, 294, 256, 718	225, 671, 013	208, 918, 095	98. 37
比較	(a)-(b)	(c)	△ 1,094,799,813	△ 939, 957, 851	△ 160, 369, 308	5, 527, 346	0. 54
増減	(c)/(b)		△ 4.10	△ 3.57			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 5,097万円、繰越明許費 1,433万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位:円)

		事		業		名			継続費逓次繰越	繰越明許費
横	手	警	察	署	改	築	事	業		
	(建	築	工	事	分)		39, 747, 705	_
運転	免許	センタ	7一及	び交通	機動	隊庁舎	改築	事業	11, 220, 000	_
交	通	信	号	機	整	備	事	業		14, 334, 000
		合				計			50, 967, 705	14, 334, 000

不用額の主なものは、給与費 1億3,143万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,825万円、 運転免許の行政処分及び講習等管理事業 1,003万円である。

なお、予備費から警察管理費に 5,448万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
警察管理費	23, 318, 002	24, 408, 637	△ 1,090,635	△ 4.47
警察活動費	2, 036, 297	1, 885, 620	150, 677	7. 99
合 計	25, 354, 299	26, 294, 257	△ 939, 958	△ 3.57

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

項名		事	業	名		令和元年度	平成30年度	増 減 額	摘	要
警察管理費	運	転	免	許	費	288, 922	206, 861	82, 061		
	装		備		費	441, 723	383, 400	58, 323		
	_	般	管	理	費	1, 345, 714	1, 292, 671	53, 043		
	維持管理及び指定工事費				事費	344, 587	298, 109	46, 478		
	行政	(処分及	び講	習等管理	里費	331, 204	304, 612	26, 592		
	警	察 施	設	整備	費	500, 751	1, 749, 154	△ 1, 248, 403		
警察活動費	_	般警	察	活動	費	440, 980	376, 920	64, 060		
	刑	事	警	察	費	315, 028	270, 101	44, 927		
	交	通指	導	取 締	費	1, 280, 289	1, 238, 599	41,690		

第10款 教育費

(金額の単位:円・率:%)

▷	区 分		予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和	元年度	(a)	108, 579, 685, 520	104, 633, 707, 371	3, 183, 853, 100	762, 125, 049	96. 37
平成:	3 0 年度	(b)	105, 406, 047, 000	103, 576, 790, 189	1, 132, 212, 720	697, 044, 091	98. 26
比較	(a)-(b)	(c)	3, 173, 638, 520	1, 056, 917, 182	2, 051, 640, 380	65, 080, 958	△ 1.89
増減	(c)/(b)		3. 01	1.02			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 16億9,385万円、繰越明許費 14億9,000万円で、その内容は、次のとおりである。

事業名	継続費逓次繰越	繰越明許費
能代地区専門系統合校整備事業 (建築工事分)	1, 522, 351, 000	_
比 内 支 援 学 校 整 備 事 業 (建 築 工 事 分)	109, 364, 100	_
大 曲 高 等 学 校 整 備 事 業	62, 135, 000	_
e-AKITA ICT学び推進プラン事業	-	1, 365, 231, 000
県立学校施設等総合管理計画推進事業	-	54, 521, 000
県立学校施設等安全対策事業	_	45, 000, 000
社 会 教 育 施 設 改 修 事 業	_	17, 676, 000
学 校 営 繕 費	_	7, 575, 000
合 計	1, 693, 850, 100	1, 490, 003, 000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 3億242万円、県立学校施設等安全対策事業 8,631万円、退職手当 7,450万円、特別支援学校運営費 4,467万円、高等学校運営費 3,763万円、教育施設除却事業 3,083万円、育英事業助成費 2,516万円、看護系大学・短期大学運営費補助金 1,529万円、小学校非常勤講師配置事業 1,069万円である。

なお、予備費から教育総務費に 35万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項 名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	14, 840, 825	14, 950, 787	△ 109, 962	△ 0.74
小 学 校 費	28, 240, 441	28, 780, 667	△ 540, 227	△ 1.88
中 学 校 費	19, 643, 210	19, 987, 323	△ 344, 113	△ 1.72
高等学校費	23, 362, 107	22, 579, 244	782, 863	3. 47
特別支援学校費	10, 717, 439	9, 444, 587	1, 272, 852	13. 48
社会教育費	2, 507, 064	2, 332, 251	174, 813	7. 50
保健体育費	330, 402	333, 987	△ 3,585	△ 1.07
大 学 費	4, 992, 219	5, 167, 942	△ 175, 724	△ 3.40
合 計	104, 633, 707	103, 576, 790	1, 056, 917	1.02

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

項 名	事	業	名		令和元年度	平成30年度	増 減 額	摘要
教育総務費	教 育	振	興	費	228, 063	122, 626	105, 437	
	給	与		費	9, 181, 590	9, 092, 675	88, 915	
	教 育	助	成	費	2, 388, 375	2, 481, 520	△ 93, 145	
	私立学校	運営	費補	助金	1, 146, 810	1, 225, 767	△ 78,957	
	学校指導費	(義務	教育調	果分)	188, 672	230, 538	△ 41,866	
	高等教育	· 私:	学 振	興 費	355, 746	390, 251	△ 34, 505	
	私 学	振	興	費	434, 233	458, 224	△ 23,991	
小 学 校 費	給	与		費	27, 994, 238	28, 514, 430	△ 520, 192	
	教 職		員	費	246, 202	266, 237	△ 20,035	
中学校費	給	与		費	19, 370, 321	19, 709, 459	△ 339, 138	
	教 職		員	費	272, 889	277, 864	△ 4,975	
高等学校費	県立学校施	設等安	全対策	等事業	805, 275	17, 255	788, 020	
	能代地区整 備		系 統 事	合校業	639, 443	215, 810	423, 633	
	横手高等	学校	整備	事業	192, 970	52, 150	140, 820	-
	教育施	設除	却!	事 業	121, 815	1,826	119, 989	

	大曲高等学校整備事業	48, 837	_	48, 837	皆増
	県 立 学 校 施 設 等 総合管理計画推進事業	216, 208	193, 216	22, 992	
	学 校 運 営 費	2, 029, 542	2, 008, 842	20, 700	
	建 設 事 業 周 辺 家 屋 調 査 補 償 事 業	18, 506	7, 194	11, 312	
	秋田工業高等学校整備事業費		572, 496	△ 572, 496	皆減
	給 与 費	18, 603, 172	18, 799, 196	△ 196, 024	
	学 校 営 繕 費	90, 610	108, 749	△ 18, 139	
	高等学校学習環境等整備事業	203, 267	216, 029	△ 12, 762	
特別支援	比内支援学校整備事業費	1, 503, 304	243, 397	1, 259, 907	
学 校 費	特別支援学校運営費	794, 263	777, 436	16, 827	
	給 与 費	8, 328, 396	8, 340, 184	△ 11,788	
社会教育費	芸術文化振興事業費	585, 036	442, 218	142, 818	
	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	96, 630	26, 727	69, 903	
	文化財保護助成費	48, 539	32, 092	16, 447	
	生涯学習振興事業費	351, 994	381, 267	△ 29, 273	
	文化財保護・活用事業費	19, 503	30, 011	△ 10, 508	
保健体育費	学校保健及び学校安全 管 理 事 業 費	220, 868	208, 132	12, 736	
	体育振興推進事業費	12, 885	28, 824	△ 15, 939	
大 学 費	県立大学運営事業	3, 920, 776	4, 008, 641	△ 87, 865	
	国際教養大学運営事業	1, 071, 443	1, 159, 301	△ 87, 858	

第11款 災害復旧費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和え	元年度 (a)	19, 097, 376, 620	14, 193, 020, 834	4, 580, 960, 774	323, 395, 012	74. 32
平成3	0 年度 (b)	31, 298, 806, 711	14, 710, 448, 634	15, 929, 150, 620	659, 207, 457	47. 00
比較	(a)-(b) (c)	△12, 201, 430, 091	△ 517, 427, 800	△11, 348, 189, 846	△ 335, 812, 445	27. 32
増減	(c)/(b)	△ 38.98	△ 3.52			

翌年度繰越額は、繰越明許費 19億6,763万円、事故繰越し 26億1,333万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位:円)

			事		Ì	<u></u> 業		名				繰越明許費	事故繰越し
現	年	発	生	土	木	災	害	復	旧	事	業	743, 824, 000	_
過	年	発	生	土	木	災	害	復	旧	事	業	611, 006, 743	_
県	È	Ě	災		害	復		旧	事	Ī	業	544, 200, 000	_
災	[Ė	查		定	調		査	事	Ī	業	65, 767, 971	_
林	道	放	Ē į	設	災	害	復	[目	事	業	2, 830, 000	_
過	年	発	生	土	木	災	害	復	旧	事	業	_	2, 611, 107, 060
林	道	旅	t i	設	災	害	復	[日 :	事	業	_	2, 225, 000
			合					計				1, 967, 628, 714	2, 613, 332, 060

不用額の主なものは、過年発生土木災害復旧事業費 1億6,287万円、現年発生土木災害復旧事業費 7,693万円、県単災害復旧事業費 3,060万円、農地・農業用施設小災害支援事業費 2,468万円、警察施設 等災害復旧費 1,000万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項 名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	869, 840	1, 815, 857	△ 946, 017	△ 52.10
土木施設災害復旧費	13, 323, 181	12, 894, 592	428, 589	3. 32
合 計	14, 193, 021	14, 710, 449	△ 517, 428	△ 3.52

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

項名	事業名	令和元年度	平成30年度	増減額	摘 要
農林水産施設	漁港・海岸災害復旧事業費	73, 374	59, 852	13, 522	
災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	435, 958	895, 139	△ 459, 181	
	林道施設災害復旧事業費	216, 517	505, 080	△ 288, 563	

	農地災害復旧事業費	140, 296	318, 679	△ 178, 383	
	農地・農業用施設小災害支援事業費	3, 695	25, 239	△ 21, 544	
土木施設	過年発生土木災害復旧事業費	5, 094, 253	697, 795	4, 396, 458	
災害復旧費	県 単 災 害 復 旧 事 業 費	897, 900	176, 100	721, 800	
	現年発生土木災害復旧事業費	6, 941, 434	10, 371, 956	△ 3, 430, 522	
	災害査定調査事業費	100, 624	976, 451	△ 875, 827	
	国直轄災害事業負担金	285, 786	660, 289	△ 374, 503	

第12款 公債費

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和え	元年度 (a)	94, 953, 471, 000	94, 938, 541, 045	_	14, 929, 955	99. 98
平成3	0年度 (b)	100, 524, 601, 000	100, 508, 426, 441	_	16, 174, 559	99. 98
比較	(a)-(b) (c)	△ 5, 571, 130, 000	△ 5, 569, 885, 396	_	△ 1, 244, 604	0.00
増減	(c)/(b)	△ 5.54	△ 5.54			

不用額は、公債費管理特別会計繰出金(公債諸費)1,155万円、一般会計一時借入金利子 338万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

項名	事 業 名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	公債費管理特別会計繰出金 (元金)	86, 880, 291	91, 603, 756	△ 4, 723, 465	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	7, 924, 831	8, 756, 324	△ 831, 493	
	公債費管理特別会計繰出金 (公債諸費)	131, 801	145, 574	△ 13, 773	
	利 子(会計課)	1, 619	2,772	△ 1, 153	

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和力	元年度(a	35, 226, 100, 000	35, 126, 572, 941		99, 527, 059	99. 72
平成3	0 年度 (b	37, 333, 100, 000	37, 271, 313, 931		61, 786, 069	99. 83
比較	(a)-(b) (c	2, 107, 000, 000	△ 2, 144, 740, 990	_	37, 740, 990	△ 0.11
増減	(c)/(b)	△ 5.64	△ 5.75			

不用額の主なものは、自動車税環境性能割交付金 6,553万円、株式等譲渡所得割交付金 2,567万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

項名	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 清 算 金	15, 089, 444	15, 607, 533	△ 518,089	△ 3.32
利 子 割 交 付 金	82, 839	170, 824	△ 87, 985	△ 51.51
配当割交付金	216, 753	182, 330	34, 423	18.88
株式等譲渡所得割交付金	131, 332	163, 862	△ 32,530	△ 19.85
地方消費税交付金	18, 623, 041	19, 881, 512	\triangle 1, 258, 471	△ 6.33
ゴルフ場利用税交付金	109, 295	109, 062	234	0. 21
自動車取得税交付金	769, 396	1, 156, 191	△ 386, 795	△ 33.45
環境性能割交付金	104, 472		104, 472	皆増
合 計	35, 126, 573	37, 271, 314	△ 2, 144, 741	△ 5.75

第14款 予 備 費

(単位:円)

区分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
令和元年度 (a)	150, 000, 000	103, 080, 359	46, 919, 641	46, 919, 641
平成30年度 (b)	150, 000, 000	125, 555, 628	24, 444, 372	24, 444, 372
比較増減 (a)-(b)	0	△ 22, 475, 269	22, 475, 269	22, 475, 269

充用先は、警察費 5,448万円、民生費 2,099万円、衛生費 1,880万円、農林水産業費 711万円、土木費73万円、総務費 50万円、教育費 35万円、労働費 11万円である。

2 特別会計

特別会計(証紙特別会計など18会計)の決算額は、歳入決算額2,618億322万円(対前年度比3.84%減)、歳出決算額2,587億2,852万円(対前年度比3.69%減)で、歳入歳出差引額30億7,470万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費逓次繰越額と繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 5,705万円を差し引いた実質収支額は、30億1,765万円の黒字となっている。

(単位:円)

	区分			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)		
予	算		現	額		266, 471, 482, 360	277, 335, 125, 320	△ 10, 863, 642, 960
歳	入	決	算	額	(a)	261, 803, 225, 769	272, 269, 567, 377	△ 10, 466, 341, 608
歳	出	決	算	額	(b)	258, 728, 520, 983	268, 643, 886, 922	△ 9, 915, 365, 939
歳入	歳出	差引	額(a)-	-(b)	(c)	3, 074, 704, 786	3, 625, 680, 455	△ 550, 975, 669
翌年	度へ繰	り越	すべき	財源	(d)	57, 051, 240	308, 835, 720	△ 251, 784, 480
実り	質収	支 額	Ą	(c) -	- (d)	3, 017, 653, 546	3, 316, 844, 735	△ 299, 191, 189

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位:千円・率:%)

△ 弘 々		歳	入			歳 出				
会 計 名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
証紙	3, 332, 185	3, 734, 762	△402, 576	△ 10.78	3, 161, 900	3, 576, 171	△414, 272	△ 11.58		
母子父子寡婦福 祉 資 金	335, 828	338, 000	△ 2,172	△ 0.64	155, 842	149, 914	5, 928	3. 95		
就農支援資金貸付事業等	68, 062	67, 594	468	0.69	16, 317	17, 386	△ 1,069	△ 6.15		
中小企業設備導入助成資金	199, 837	268, 007	△ 68, 170	△ 25.44	167, 785	209, 152	△ 41, 367	△ 19.78		
土地取得事業	121	78	42	54. 10	121	78	42	54. 10		
工 業 団 地 開 発 事 業	1, 145, 554	1, 442, 490	△296 , 936	△ 20.58	1, 038, 668	1, 240, 491	△201, 823	△ 16.27		
林業・木材産業 改 善 資 金	352, 805	433, 390	△ 80, 585	△ 18.59	71, 632	124, 383	△ 52, 751	△ 42.41		
市町村振興資金	2, 251, 945	2, 183, 525	68, 420	3. 13	2, 248, 926	2, 175, 723	73, 203	3. 36		
沿岸漁業改善資金	165, 534	161, 425	4, 108	2. 54	33	1, 861	△ 1,828	△ 98.25		
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4, 700, 179	4, 781, 319	△ 81, 139	△ 1.70	4, 700, 179	4, 781, 319	△ 81, 139	△ 1.70		

下 水 道 事 業	8, 317, 446	6, 925, 514	1, 391, 932	20. 10	7, 787, 060	6, 925, 514	861, 547	12. 44
港湾整備事業	2, 399, 935	2, 623, 067	△223, 132	△ 8.51	2, 399, 935	2, 623, 067	△223, 132	△ 8.51
地域総合整備資金	1, 029, 491	1, 134, 198	△104, 707	△ 9.23	1, 029, 491	1, 134, 198	△104, 707	△ 9.23
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	2, 258	71, 052	△ 68, 794	△ 96.82	1, 245	71, 052	△ 69,807	△ 98.25
環境保全センター 事 業	3, 803, 370	1, 980, 971	1, 822, 400	92.00	3, 326, 247	1, 557, 793	1, 768, 454	113. 52
公債費管理	134, 174, 322	143, 131, 654	△ 8, 957, 332	△ 6.26	134, 174, 322	143, 131, 654	△ 8, 957, 332	△ 6.26
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	2, 144, 845	5, 965, 527	△ 3, 820, 682	△ 64.05	2, 144, 845	5, 965, 527	△ 3, 820, 682	△ 64.05
国民健康保険	97, 379, 509	97, 026, 995	352, 514	0.36	96, 303, 974	94, 958, 604	1, 345, 370	1. 42
合 計	261, 803, 226	272, 269, 567	△ 10, 466, 342	△ 3.84	258, 728, 521	268, 643, 887	△ 9, 915, 366	△ 3.69

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳 入〕

Þ	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>プ</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対 (C)/(B)
令利	和元年度 (a)	3, 450, 591, 000	3, 332, 185, 111	3, 332, 185, 111	_	_	△ 118, 405, 889	96. 57	100.00
平成	₹30年度 (b)	3, 876, 287, 000	3, 734, 761, 501	3, 734, 761, 501	_	_	△ 141, 525, 499	96. 35	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 425, 696, 000	△ 402, 576, 390	△ 402, 576, 390	_	_		0. 22	0.00
減	(c)/(b)	△ 10.98	△ 10.78	△ 10.78	_	_			

(金額の単位:円・率:%)

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	E 年 度 (a)	3, 450, 591, 000	3, 161, 899, 545	_	288, 691, 455	91. 63
平成3	0 年度 (b)	3, 876, 287, 000	3, 576, 171, 405	_	300, 115, 595	92. 26
比 較	(a)-(b) (c)	△ 425, 696, 000	△ 414, 271, 860	_	△ 11, 424, 140	△ 0.63
増 減	(c)/(b)	△ 10.98	△ 11.58			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 31億7,360万円、前年度繰越金 1億5,859万円であり、予算 現額に対し収入済額が減となった主なものは、証紙売りさばき収入 1億1,840万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 31億6,094万円、証紙収入返還金 96万円であり、前年度に比較 し、証紙収入振替金が 4億1,341万円、証紙収入返還金が 86万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 2億8,465万円、証紙収入返還金 404万円である。

歳入歳出差引額は、1億7,029万円で、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>プ</i> 予 算 対 (C)/(A)	入 率 調 定 対 (C)/(B)
令和	和元年度 (a)	232, 193, 000	451, 263, 235	335, 828, 272	499, 240	114, 935, 723	103, 635, 272	144. 63	74. 42
平成	₹30年度 (b)	201, 193, 000	455, 914, 754	338, 000, 443	166, 665	117, 747, 646	136, 807, 443	168. 00	74. 14
比較増減	(a)-(b) (c)	31, 000, 000	△ 4, 651, 519	\triangle 2, 172, 171	332, 575	△ 2, 811, 923		△ 23.37	0. 28
減	(c)/(b)	15. 41	△ 1.02	△ 0.64	199. 55	△ 2.39			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	E 年 度 (a)	232, 193, 000	155, 841, 583	_	76, 351, 417	67. 12
平成3	0 年度 (b)	201, 193, 000	149, 913, 831	_	51, 279, 169	74. 51
比 較	(a)-(b) (c)	31, 000, 000	5, 927, 752	_	25, 072, 248	△ 7.39
増 減	(c)/(b)	15. 41	3. 95			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億8,809万円、諸収入(貸付金元利収入等)1億4,774万円であり、 予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入 1億363万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 50万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1億229万円、現年度分 1,264万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 6,564万円、国への償還金 5,961万円、一般会計繰出金 2,981万円、事務費 78万円であり、前年度に比較し、償還金が 2,041万円、一般会計繰出金が 1,021万円増加し、貸付金が 2,452万円、事務費が 17万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 7,604万円、事務費 31万円である。

歳入歳出差引額は、1億7,999万円で、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	、 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>7</i> 予 算 対 (C)/(A)	下 調 定 対 (C)/(B)
令利	和元年度 (a)	65, 031, 000	75, 203, 199	68, 062, 045	_	7, 141, 154	3, 031, 045	104. 66	90. 50
平成	₹30年度 (b)	66, 976, 000	76, 935, 004	67, 593, 930	1, 260, 920	8, 080, 154	617, 930	100. 92	87. 86
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1, 945, 000	△ 1, 731, 805	468, 115	△ 1, 260, 920	△939, 000		3. 74	2. 64
減	(c)/(b)	△ 2.90	△ 2.25	0. 69	皆減	△ 11.62			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	E 年 度 (a)	65, 031, 000	16, 317, 043	_	48, 713, 957	25. 09
平成3	0 年度 (b)	66, 976, 000	17, 385, 821	_	49, 590, 179	25. 96
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,945,000	△ 1,068,778	_	△ 876, 222	△ 0.87
増 減	(c)/(b)	△ 2.90	△ 6.15			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5,021万円、諸収入(貸付金収入等)1,734万円、一般会計繰入金 51万円 であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 250万円、諸収入 94万円で、減となったものは、一般会計繰入金 42万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 714万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1,051万円、一般会計繰出金 526万円、事務費 55万円であり、前年度に 比較し、償還金が 70万円、一般会計繰出金が 36万円、事務費が 1万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 4,833万円、事務費 38万円である。

歳入歳出差引額は、5,175万円で、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

Þ	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>万</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対
令利	和元年度 (a)	175, 502, 000	3, 080, 943, 139	199, 837, 358	_	2, 881, 105, 781	24, 335, 358	113. 87	6. 49
平成	文30年度 (b)	215, 365, 000	3, 199, 148, 760	268, 006, 959	3, 737, 000	2, 927, 404, 801	52, 641, 959	124. 44	8. 38
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 39, 863, 000	△ 118, 205, 621	△ 68, 169, 601	△ 3, 737, 000	△ 46, 299, 020		△ 10.57	△ 1.89
減	(c)/(b)	△ 18.51	△ 3.69	△ 25. 44	皆減	△ 1.58			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	E 年 度 (a)	175, 502, 000	167, 785, 234	_	7, 716, 766	95. 60
平成3	0 年度 (b)	215, 365, 000	209, 152, 198	_	6, 212, 802	97. 12
比較	(a)-(b) (c)	△ 39, 863, 000	△ 41, 366, 964	_	1, 503, 964	△ 1.52
増 減	(c)/(b)	△ 18.51	△ 19.78			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億3,050万円、前年度繰越金 5,885万円、一般会計 繰入金 1,048万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 2,076万円、前年度繰越金 605万円で、減となったものは、一般会計繰入金 247万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 28億6,464万円、現年度分 1,647万円である。

支出済額の内訳は、償還金 9,716万円、一般会計繰出金 6,012万円、事務費 1,051万円であり、前年度に比較し、事務費が 132万円増加し、償還金が 2,438万円、一般会計繰出金が 1,831万円減少している。

不用額は、償還金 345万円、予備費 200万円、一般会計繰出金 182万円、事務費 45万円である。 歳入歳出差引額は、3,205万円で、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

							予算現額に	収り	
	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	対する収入 済額の増減	予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令引	和元年度								
	(a)	121, 000	120, 707	120, 707	_	_	△ 293	99. 76	100.00
平历	战30年度								
	(b)	79, 000	78, 329	78, 329	_	_	△ 671	99. 15	100.00
比	(a)-(b)								
較増	(c)	42,000	42, 378	42, 378	_	_		0.61	0.00
較増減	(c)/(b)	53. 16	54. 10	54. 10	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 元	年 度 (a)	121,000	120, 707	_	293	99. 76
平成3	0 年度 (b)	79, 000	78, 329	_	671	99. 15
比較	(a)-(b) (c)	42,000	42, 378	_	△ 378	0.61
増減	(c)/(b)	53. 16	54. 10			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、4万円増加している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

X	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>プ</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対 (C)/(B)
令利	口元年度 (a)	1, 316, 454, 000	1, 148, 954, 863	1, 145, 553, 764	_	3, 401, 099	△ 170, 900, 236	87. 02	99. 70
平成	30年度 (b)	1, 405, 092, 840	1, 445, 950, 811	1, 442, 489, 712	_	3, 461, 099	37, 396, 872	102. 66	99. 76
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 88, 638, 840	△ 296, 995, 948	△ 296, 935, 948	_	△ 60,000		△ 15.64	△ 0.06
塡減	(c)/(b)	△ 6.31	△ 20.54	△ 20.58	_	△ 1.73			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	E 年 度 (a)	1, 316, 454, 000	1, 038, 668, 229	251, 993, 000	25, 792, 771	78. 90
平成3	0年度 (b)	1, 405, 092, 840	1, 240, 491, 012	124, 256, 000	40, 345, 828	88. 29
比較	(a)-(b) (c)	△ 88, 638, 840	△ 201, 822, 783	127, 737, 000	△ 14, 553, 057	△ 9.39
増 減	(c)/(b)	△ 6.31	△ 16.27			

収入済額の内訳は、県債 7億260万円、財産売払収入 2億821万円、前年度繰越金 2億200万円、財産貸付収入 3,268万円、諸収入(雑入)6万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、財産売払収入 4,524万円、財産貸付収入 610万円、諸収入 6万円で、減となったものは、県債 2億2,230万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 340万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 6億1,992万円、公債費 4億1,875万円であり、前年度に比較し、 工業団地開発事業費が 1億5,722万円、公債費が 4,460万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億5,199万円で、全額工業団地開発事業費である。

不用額の主なものは、工業団地開発事業費 2,579万円である。

歳入歳出差引額は、1億689万円で、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	、 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 予算対 (C)/(A)	入 率 調 定 対 (C)/(B)
令禾	可元年度 (a)	335, 460, 000	389, 492, 565	352, 805, 363	130, 000	36, 557, 202	17, 345, 363	105. 17	90. 58
平成	t30年度 (b)	356, 295, 000	487, 146, 303	433, 389, 973	16, 474, 128	37, 282, 202	77, 094, 973	121. 64	88. 97
比較増	(a)-(b) (c)	△ 20, 835, 000	△ 97, 653, 738	△ 80, 584, 610	△ 16, 344, 128	△725, 000		△ 16.47	1. 61
増 減	(c)/(b)	△ 5.85	△ 20.05	△ 18.59	△ 99.21	△ 1.94			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	E 年 度 (a)	335, 460, 000	71, 631, 999	_	263, 828, 001	21. 35
平成3	0 年度 (b)	356, 295, 000	124, 383, 242		231, 911, 758	34. 91
比較	(a)-(b) (c)	△ 20, 835, 000	△ 52, 751, 243	_	31, 916, 243	△ 13.56
増 減	(c)/(b)	△ 5.85	△ 42.41			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億901万円、諸収入(貸付金収入等)4,315万円、一般会計繰入金 65万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 2,465万円で、減となったものは、諸収入 441万円、一般会計繰入金 289万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 13万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 3,656万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 7,010万円、事務費 153万円であり、前年度に比較し、貸付金が 3,430万円、 事務費が 55万円増加し、償還金が 5,840万円、一般会計繰出金が 2,920万円減少している。

不用額は、予備費 1億4,092万円、貸付金 1億2,090万円、事務費 201万円である。

歳入歳出差引額は、2億8,117万円で、翌年度へ繰り越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

[歳 入]

(金額の単位:円・率:%)

	<i>t</i> /\	マ CATH AGE			不 少由 人士里发 五		予算現額に	収り	本
Z	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	対する収入 済額の増減	予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和	泊元年度 (a)	2, 251, 943, 000	2, 251, 944, 804	2, 251, 944, 804		_	1,804	100. 01	100.00
平成	₹30年度 (b)	2, 183, 523, 000	2, 183, 524, 644	2, 183, 524, 644	-	_	1,644	100. 01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	68, 420, 000	68, 420, 160	68, 420, 160	_	_		0.00	0.00
減	(c)/(b)	3. 13	3. 13	3. 13	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	E 年 度 (a)	2, 251, 943, 000	2, 248, 926, 320		3, 016, 680	99. 87
平成3	0年度 (b)	2, 183, 523, 000	2, 175, 723, 000		7, 800, 000	99. 64
比較	(a)-(b) (c)	68, 420, 000	73, 203, 320	_	△ 4, 783, 320	0. 23
増 減	(c)/(b)	3. 13	3. 36			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入)22億4,414万円、前年度繰越金780万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 19億9,700万円、一般会計繰出金 2億5,119万円、事務費 73万円であり、 前年度に比較し、一般会計繰出金が 6,767万円、貸付金が 480万円、事務費が 73万円増加している。 不用額は、貸付金 300万円、事務費 2万円である。

歳入歳出差引額は、302万円で、翌年度へ繰り越している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>万</i> 予 算 対 (C)/(A)	人 率 調 定 対 (C)/(B)
令禾	口元年度 (a)	139, 514, 000	165, 533, 636	165, 533, 636	-	_	26, 019, 636	118. 65	100.00
平成	30年度 (b)	144, 890, 000	161, 425, 480	161, 425, 480	_	_	16, 535, 480	111. 41	100.00
比較増減	(a) - (b) (c)	△ 5, 376, 000	4, 108, 156	4, 108, 156	-	_		7. 24	0.00
演	(c)/(b)	△ 3.71	2. 54	2. 54	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 元	E 年 度 (a)	139, 514, 000	32, 560	_	139, 481, 440	0. 02
平成3	0年度 (b)	144, 890, 000	1, 860, 532		143, 029, 468	1. 28
比較	(a)-(b) (c)	△ 5, 376, 000	△ 1,827,972	_	△ 3, 548, 028	△ 1.26
増 減	(c)/(b)	△ 3.71	△ 98.25			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億5,956万円、諸収入(貸付金収入等)594万円、一般会計繰入金 3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 3,125万円で、減となったものは、諸収入 498万円、一般会計繰入金 25万円である。

支出済額の内訳は、事務費 3万円であり、前年度に比較し、貸付金が 180万円、事務費が 3万円減少している。

不用額は、予備費 1億1,923万円、貸付金 2,000万円、事務費 25万円である。

歳入歳出差引額は、1億6,550万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	V * /	率 調 定 対 (C)/(B)
令禾	口元年度 (a)	6, 510, 384, 640	4, 700, 179, 460	4, 700, 179, 460		_	△ 1,810, 205,180	72. 20	100.00
平成	30年度 (b)	7, 011, 047, 880	4, 781, 318, 520	4, 781, 318, 520		_	△ 2, 229, 729, 360	68. 20	100.00
比較増減	(a) - (b) (c)	△ 500, 663, 240	△ 81, 139, 060	△ 81, 139, 060	-	_		4. 00	0.00
減	(c)/(b)	△ 7.14	△ 1.70	△ 1.70	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	: 年度 (a)	6, 510, 384, 640	4, 700, 179, 460	1, 704, 028, 220	106, 176, 960	72. 20
平成3	0 年度 (b)	7, 011, 047, 880	4, 781, 318, 520	2, 222, 872, 640	6, 856, 720	68. 20
比較	(a)-(b) (c)	△ 500, 663, 240	△ 81, 139, 060	△ 518, 844, 420	99, 320, 240	4. 00
増 減	(c)/(b)	△ 7.14	△ 1.70			

収入済額の内訳は、負担金(能代港灰捨場管理事業費負担金)46億8,328万円、財産貸付収入1,690万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金18億1,021万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費で、前年度に比較し、8,114万円減少している。 翌年度繰越額は、繰越明許費 17億403万円で、全額能代港灰捨場管理事業費である。 不用額は、全額能代港灰捨場管理事業費である。

(11) 下水道事業特別会計

[歳 入]

(金額の単位:円・率:%)

×	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>プ</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対 (C)/(B)
令利	和元年度 (a)	9, 795, 903, 000	8, 317, 445, 881	8, 317, 445, 881	-	_	△ 1,478, 457,119	84. 91	100.00
平成	₹30年度 (b)	9, 282, 484, 000	6, 925, 745, 261	6, 925, 513, 785	231, 476		△ 2,356, 970,215	74. 61	99. 99
比較増減	(a)-(b) (c)	513, 419, 000	1, 391, 700, 620	1, 391, 932, 096	△ 231, 476	_		10. 30	0.01
減	(c)/(b)	5. 53	20. 09	20. 10	皆減	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	年 度	(a)	9, 795, 903, 000	7, 787, 060, 318	1, 408, 196, 000	600, 646, 682	79. 49
平成3	0 年度	(b)	9, 282, 484, 000	6, 925, 513, 785	2, 343, 797, 000	13, 173, 215	74. 61
比較	(a)-(b)	(c)	513, 419, 000	861, 546, 533	△ 935, 601, 000	587, 473, 467	4. 88
増 減	(c)/(b)	·	5. 53	12. 44			

収入済額の内訳は、負担金 34億6,007万円、国庫補助金 30億3,642万円、県債 10億330万円、一般会計 繰入金 8億46万円、使用料 1,161万円、諸収入(雑入等)545万円、財産売払収入 13万円であり、予算 現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 82万円、諸収入 2万円で、減となった主なものは、 国庫補助金 8億6,770万円、負担金 3億3,599万円、県債 2億7,560万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道建設費 23億8,914万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費 20億3,861万円、流域下水道維持管理費 19億9,782万円、公債費 12億1,595万円、十和田湖公共下水道維持管理費 1億3,684万円、公営企業会計適用事業費 870万円であり、前年度に比較し、県北地区広域汚泥処理施設建設費が 13億4,008万円、十和田湖公共下水道維持管理費が 2,457万円増加し、公債費が 2億4,568万円、公営企業会計適用事業費が 1億1,677万円、流域下水道建設費が 8,071万円、流域下水道維持管理費が 5,995万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 14億820万円で、内容は、流域下水道建設費 13億8,717万円、十和田湖公共下水道維持管理費 2,103万円である。

不用額は、流域下水道建設費 5億1,635万円、流域下水道維持管理費 7,728万円、十和田湖公共下水道維持管理費 700万円、公債費 1万円である。

歳入歳出差引額は、5億3,039万円で、翌年度へ繰り越している。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

Þ	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>プ</i> 予 算 対 (C)/(A)	下 調 定 対 (C)/(B)
令利	和元年度 (a)	2, 651, 382, 000	2, 399, 934, 745	2, 399, 934, 745			\triangle 251, 447, 255	90. 52	100.00
平成	戊30年度 (b)	3, 864, 928, 000	2, 624, 221, 047	2, 623, 067, 047	1, 154, 000		△ 1,241, 860,953	67.87	99. 96
比較増減	(a) - (b) (c)	△1, 213, 546, 000	△ 224, 286, 302	\triangle 223, 132, 302	△ 1, 154,000	_		22. 65	0.04
減	(c)/(b)	△ 31.40	△ 8.55	△ 8.51	皆減	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元	年度	(a)	2, 651, 382, 000	2, 399, 934, 745	240, 100, 000	11, 347, 255	90. 52
平成3	0年度	(b)	3, 864, 928, 000	2, 623, 067, 047	1, 025, 400, 000	216, 460, 953	67. 87
比較	(a)-(b)	(c)	△1, 213, 546, 000	△ 223, 132, 302	△ 785, 300, 000	△ 205, 113, 698	22. 65
増 減	(c)/(b)	·	△ 31.40	△ 8.51			

収入済額の内訳は、県債 15億9,390万円、使用料 4億3,549万円、一般会計繰入金 1億4,138万円、 諸収入(雑入)1億2,410万円、財産売払収入 1億506万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった ものは、財産売払収入 1億506万円、使用料 2,458万円、諸収入 1,411万円で、減となったものは、 県債 2億5,050万円、一般会計繰入金 1億4,470万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 15億2,670万円、公債費 5億6,803万円、港湾施設管理費 3億520万円であり、前年度に比較し、公債費が 3,443万円増加し、港湾施設整備費が 2億5,690万円、港湾施設管理費が66万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億4,010万円で、全額港湾施設整備費である。

不用額の主なものは、港湾施設整備費 860万円、港湾施設管理費 275万円である。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>万</i> 予 算 対 (C)/(A)	下 調 定 対 (C)/(B)
令和	和元年度 (a)	1, 029, 492, 000	1, 029, 490, 534	1, 029, 490, 534	-	_	△ 1,466	99. 99	100.00
平成	え30年度 (b)	1, 134, 198, 000	1, 134, 197, 856	1, 134, 197, 856		_	△ 144	99. 99	100.00
比較増減	(a) - (b) (c)	△ 104, 706, 000	△ 104, 707, 322	△ 104, 707, 322	_	_		0.00	0.00
減	(c)/(b)	△ 9.23	△ 9.23	△ 9.23	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

区	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和力	元年 度	(a)	1, 029, 492, 000	1, 029, 490, 534	_	1, 466	99. 99
平成3	0年度	(b)	1, 134, 198, 000	1, 134, 197, 856		144	99. 99
比較	(a)-(b)	(c)	△ 104, 706, 000	△ 104, 707, 322	_	1, 322	0.00
増 減	(c)/(b)		△ 9.23	△ 9.23			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金収入)10億1,187万円、一般会計繰入金1,762万円である。 支出済額は、全額公債費で、前年度に比較し、1億471万円減少している。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

Z	区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>7</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対 (C)/(B)
令和	和元年度 (a)	3, 014, 000	2, 257, 946	2, 257, 946	_		△ 756, 054	74. 92	100.00
平成	₹30年度 (b)	79, 944, 000	71, 052, 045	71, 052, 045		_	△ 8, 891, 955	88.88	100.00
比較増減	(a) - (b) (c)	△ 76, 930, 000	△ 68, 794, 099	△ 68, 794, 099	_			△ 13.96	0.00
減	(c)/(b)	△ 96.23	△ 96.82	△ 96.82	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

Z	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和:	元年度	(a)	3, 014, 000	1, 245, 281	_	1, 768, 719	41.32
平成3	0年度	(b)	79, 944, 000	71, 052, 045		8, 891, 955	88.88
比較	(a)-(b)	(c)	△ 76, 930, 000	△ 69, 806, 764	_	△ 7, 123, 236	△ 47.56
増減	(c)/(b)		△ 96.23	△ 98.25			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費で、前年度に比較し、6,981万円減少している。

不用額は、秋田港飯島地区工業用地整備費 177万円である。

歳入歳出差引額は、101万円で、翌年度へ繰り越している。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	公 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>万</i>	率 調 定 対 (C)/(B)
令 秆	n元年度 (a)	4, 693, 840, 720	3, 803,	3, 803,	_	_	△ 890, 470, 312		100. 00
平成	t30年度 (b)	3, 016, 465, 600	1, 980, 970, 852	1, 980, 970, 852	_	_	△ 1,035, 494,748	65. 67	100.00
比較増減	(a) - (b) (c)	1, 677, 375, 120	1, 822, 399, 556	1, 822, 399, 556	_	_		15. 36	0.00
減	(c)/(b)	55. 61	92. 00	92. 00	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

×	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 :	元年度	(a)	4, 693, 840, 720	3, 326, 246, 608	1, 335, 158, 240	32, 435, 872	70. 86
平成3	0年度	(b)	3, 016, 465, 600	1, 557, 792, 977	1, 455, 079, 720	3, 592, 903	51. 64
比較	(a)-(b)	(c)	1, 677, 375, 120	1, 768, 453, 631	△ 119, 921, 480	28, 842, 969	19. 22
増 減	(c)/(b)		55. 61	113. 52			

収入済額の内訳は、県債 23億420万円、使用料 10億2,089万円、前年度繰越金 4億2,318万円、諸収入 (雑入) 5,503万円、財産運用収入(預金利子)7万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった ものは、使用料 4億3,700万円、諸収入 3万円で、減となった主なものは、県債 13億2,750万円である。 支出済額の内訳は、施設整備費 27億501万円、管理運営費 5億3,429万円、公債費 8,695万円であり、 前年度に比較し、施設整備費が 16億5,245万円、管理運営費が 6,410万円、公債費が 5,190万円増加 している。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 13億2,754万円、繰越明許費 762万円で、全額施設整備費である。 不用額の主なものは、施設整備費 3,190万円、管理運営費 54万円である。

歳入歳出差引額は、4億7,712万円で、翌年度へ繰り越している。

(16) 公債費管理特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位:円・率:%)

×	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>〕</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対 (C)/(B)
令禾	和元年度 (a)	134, 185, 871, 000	134, 174, 322, 036	134, 174, 322, 036	_	_	△ 11, 548, 964	99. 99	100.00
平成	₹30年度 (b)	143, 145, 601, 000	143, 131, 653, 812	143, 131, 653, 812	_	_	△ 13, 947, 188	99. 99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△8, 959, 730, 000	$\triangle 8,957, \\ 331,776$	$\triangle 8,957, \\ 331,776$	_	_		0.00	0.00
減	(c)/(b)	△ 6.26	△ 6.26	△ 6.26	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

×	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和	元年度	(a)	134, 185, 871, 000	134, 174, 322, 036	_	11, 548, 964	99. 99
平成3	0年度	(b)	143, 145, 601, 000	143, 131, 653, 812		13, 947, 188	99. 99
比 較	(a)-(b)	(c)	△ 8, 959, 730, 000	△ 8, 957, 331, 776	_	△ 2, 398, 224	0.00
増 減	(c)/(b)		△ 6.26	△ 6.26			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 949億3,692万円、県債 392億3,740万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 1,155万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,261億1,769万円、利子 79億2,483万円、公債諸費 1億3,180万円であり、 前年度に比較し、元金が 81億1,207万円、利子が 8億3,149万円、公債諸費が 1,377万円減少している。 不用額の主なものは、公債諸費 1,155万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

×	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>プ</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対 (C)/(B)
令利	和元年度 (a)	2, 196, 747, 000	2, 144, 844, 804	2, 144, 844, 804	_	_	△ 51, 902, 196	97. 64	100.00
平成	₹30年度 (b)	6, 009, 862, 000	5, 965, 527, 200	5, 965, 527, 200	_	_	△ 44, 334, 800	99. 26	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△3, 813, 115, 000	△3,820, 682,396	△3, 820, 682, 396	_	_		△ 1.62	0.00
減	(c)/(b)	△ 63.45	△ 64.05	△ 64.05	_	_			

〔歳 出〕 (金額の単位:円・率:%)

X	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和意	元年度	(a)	2, 196, 747, 000	2, 144, 844, 804	_	51, 902, 196	97. 64
平成3	0年度	(b)	6, 009, 862, 000	5, 965, 527, 200		44, 334, 800	99. 26
比 較	(a)-(b)	(c)	△3, 813, 115, 000	△3, 820, 682, 396	_	7, 567, 396	△ 1.62
増 減	(c)/(b)		△ 63.45	△ 64.05			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入)13億2,874万円、県債 8億1,610万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、県債 5,190万円である。

支出済額の内訳は、公債費 13億2,874万円、建設改良等資金貸付事業費 8億1,610万円であり、前年度 に比較し、公債費が 4億1,482万円増加し、建設改良等資金貸付事業費が 42億3,550万円減少している。 不用額の主なものは、建設改良等資金貸付事業費 5,190万円である。

(18) 国民健康保険特別会計

〔歳 入〕 (金額の単位:円・率:%)

Þ	分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 <i>7</i> 予 算 対 (C)/(A)	率 調 定 対 (C)/(B)
令和	和元年度 (a)	97, 438, 039, 000	97, 379, 508, 895	97, 379, 508, 895	_	_	△ 58, 530, 105	99. 94	100.00
平成	₹30年度 (b)	95, 340, 894, 000	97, 026, 995, 289	97, 026, 995, 289	_	_	1, 686, 101, 289	101. 77	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	2, 097, 145, 000	352, 513, 606	352, 513, 606	_	_		△ 1.83	0.00
減	(c)/(b)	2. 20	0. 36	0. 36	_	_			

X	分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令 和 :	元年度	(a)	97, 438, 039, 000	96, 303, 973, 977	_	1, 134, 065, 023	98. 84
平成3	0年度	(b)	95, 340, 894, 000	94, 958, 604, 310	_	382, 289, 690	99. 60
比 較	(a)-(b)	(c)	2, 097, 145, 000	1, 345, 369, 667	_	751, 775, 333	△ 0.76
増 減	(c)/(b)		2. 20	1. 42			

収入済額の内訳は、諸収入(雑入)349億9,806万円、国庫支出金279億3,503万円、負担金264億3,797万円、一般会計繰入金58億7,352万円、前年度繰越金20億6,839万円、基金繰入金6,651万円、財産運用収入3万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、諸収入3,427万円、国庫支出金2,390万円、負担金36万円である。

支出済額は、全額国民健康保険事業費で、前年度に比較し、13億4,537万円増加している。

不用額は、国民健康保険事業費 7億4,542万円、予備費 3億8,865万円である。

なお、予備費から、国民健康保険事業費に 6,160万円を充用している。

歳入歳出差引額は、10億7,554万円で、翌年度へ繰り越している。

3 県有財産

(1) 公有財産

① 土 地

区分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	令和元年度末 価 格
行政財産	52, 754, 266 m ²	\triangle 75, 125 m ²	52, 679, 141 m ²	75, 779, 465, 288円
普通財産	46, 072, 526 m ²	\triangle 73,613 m ²	45, 998, 913 m²	18,870,546,264円
計	98, 826, 792 m²	\triangle 148, 738 m ²	98, 678, 054 m²	94, 650, 011, 552円

県有土地の年度末現在高は、9,867万8千㎡で、前年度に比較し、14万9千㎡減少(行政財産 7万5千㎡ の減、普通財産 7万4千㎡の減)している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・ 仙北地域振興局(建設)旧角館出張所 257㎡ 普通財産から分類替

横手城南高等学校 165㎡ 寄付

(イ) 行政財産で減少したもの

・ 花き種苗センター 73,169㎡ 用途廃止(普通財産へ)

・ 県営矢留改良住宅(児童公園) 1,992㎡ 用途廃止・譲渡

(ウ) 普通財産で増加したもの

・ 花き種苗センター13,165㎡用途廃止(行政財産から)

(用途廃止 73,169㎡増、譲渡・売払 60,004㎡減)

・ 廃川敷地(横手大戸川) 3,974㎡ 県に帰属

(エ) 普通財産で減少したもの

· 大館工業団地(第一拡張地、第二拡張地) 19,128㎡ 売払

• 北秋田大野台工業団地 14,058㎡ 売払

② 建 物

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	令和元年度末 価 格
行政財産	1, 801, 928 m²	△ 19, 336 m²	1, 782, 592 m²	175, 609, 175, 818円
普通財産	208, 830 m²	\triangle 7, 562 m ²	201, 268 m²	20, 817, 549, 133円
計	2, 010, 758 m ²	\triangle 26, 899 m ²	1, 983, 859 m²	196, 426, 724, 951円

県有建物の年度末現在高は、198万4千㎡で、前年度に比較し、2万7千㎡減少(行政財産 1万9千㎡の減、普通財産 8千㎡の減)している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・ 比内支援学校 6,103㎡ 新築 校舎棟・車庫兼農場用具庫

狩猟技術訓練施設 400㎡ 新築・増築

雑車類保管場所他・クレー放出機格納庫

(イ) 行政財産で減少したもの

・ 県民会館9,305㎡用途廃止・取りこわし

・ 花き種苗センター 7,466㎡ 用途廃止(普通財産へ・譲渡・撤去)

(ウ) 普通財産で増加したもの なし

(エ) 普通財産で減少したもの

・ 旧大館工業高等学校 3,490㎡ 撤去・ 旧県立美術館 2,860㎡ 譲渡

③ 山 林

区分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	令和元年度末 価 格
立 木 推 定 蓄 積	の 量	1, 321, 505 m³	△ 14, 589 m³	1, 306, 916 m³	2, 988, 608, 000円
地	積	111, 788, 990 m²	\triangle 1, 103, 297 m ²	110, 685, 693 m²	899, 018, 000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、130万7千㎡で、前年度に比較し、1万5千㎡減少している。 その主な内容は、分収林(県行造林)1万2千㎡の減、県有林等 2千㎡、分収林(学校林)8百㎡の減 である。

年度末における地積(山林の面積)の内訳は、県有林等 4,717万4千㎡、分収林 5,911万5千㎡(地上権設定)、部分林 439万7千㎡となっている。

④ 動 産

	X	分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	令和元年度末 価 格
船		舟白	2隻(151総トッ)	0隻	2隻(151総トッ)	1, 121, 715, 000円
航	空	機	1機	0機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶2隻(151総)、航空機(消防防災ヘリコプター)1機となっている。

⑤ 物 権

Þ	₹	分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	令和元年度末 価 格
地	上	権	60, 202, 933 m²	\triangle 1, 083, 423 m ²	59, 119, 510 m²	_
温	泉	権	1件	0件	1件	93, 570, 666円

地上権の年度末現在高は、5,912万㎡で、前年度に比較し、108万3千㎡減少している。 温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

	区 分	Ţ	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
著	作	権	30件	△ 1件	30件
				1件	
商	標	権	30件	△ 1件	30件
				1件	
特	許	権	135件	△ 9件	133件
				7件	
水	利	権	1件	0件	1件
育	成者	権	33件	1件	34件

無体財産権の年度末現在高は、著作権(プログラム著作物・出版物等)30件、商標権 30件、特許権 133件、水利権 1件、育成者権 34件で、前年度に比較し、特許権が 2件の減、育成者権が 1件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 著作権

「移住相談データベースシステム」の1件の減、「秋田移住サポートシステム」の1件の増である。

(イ) 商標権

「秋田県ロゴマーク「秋田で元気に!」」の1件の減、「本日あきた発酵中。ロゴマーク」の 1件の増である。

(ウ) 特許権

「磁気検出装置」「粒子分散型誘電流体を用いた加工法」「高硬度及び高ヤング率特性を有するWC-WB、WC-W2B又はWC-WB-W2B複合体及びその製造方法」「酵母、冷凍パン生地、乾燥パン酵母、発酵食品、含塩発酵食品及び発酵食品製造方法」「アクチュエータの減衰方法及びアクチュエータ」「核酸マイクロアレイおよびその製造方法」「核酸検出システム及び核酸検出方法」「強磁性積層構造及びその製造方法」「核酸マイクロアレイ、その製造方法および核酸マイクロアレイ用

基材」の9件の減、「熱電変換素子、発電デバイス」「交流電磁石」「光検知式水素ガスセンサ」「ドリル及び穿孔の形成方法」「アンジオテンシン変換酵素 2 活性を有するポリペプチド、前記ポリペプチドをコードする遺伝子、前記遺伝子を含有する発現プラスミド、前記発現プラスミドで形質転換された形質転換体及び前記酵素の製造法」「カプロン酸低生成酵母」「低温発酵性乳酸菌および低温発酵性乳酸菌を用いた発酵飼料の製造法」の7件の増である。

(エ) 育成者権

「秋田19号」の1件の増である。

⑦ 有価証券

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
有 価 証 券	2, 330, 760, 000円	0円	2, 330, 760, 000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,076万円で、前年度と同じである。

⑧ 出資による権利

区分	平成30年度末	令和元年度中	令和元年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高
出資による 権 利	55, 047, 820, 535円	350, 109, 682円	55, 397, 930, 217円

出資による権利の年度末現在高は、553億9,793万円で、前年度と比較して 3億5,011万円増加している。 その主な内容は、被災者生活再建支援基金(公益財団法人都道府県センター)4億285万円の増、 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 5,000万円の減である。

(2) 物 品

令和元年度における物品(取得価格が300万円以上のもの)の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:台)

区分	平成30年度末	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末
	現在高	増減	現在高
机 • 台 • 椅 子 類	11		11
棚・箱・衝立・黒板類	48	1 1	48
旗 • 印 章 類	1		1
事務用機械器具類	9	1	10
室 内 調 度 品 類	2		2
冷暖房用機械器具類	2		2

厨房・炊事器具数	類 2			2
庁舎等維持管理機器	類 11			11
写真・光学機器	類 43	1		44
音響通信機器	類 24			24
情報処理・OA機器類	類 80			80
測 定 機 器 🤻	類 117	4	3	118
試験・実験・分析・検査機器類	類 381	18	18	381
電 子 装 置 🤻	類 23	1	1	23
保健衛生機器	類 2			2
公 害 装 置 機 器 🤻	類 22			22
医療用装置機器	類 32	3	4	31
機能訓練機器	類 1			1
農産機器	類 47	1	1	47
畜 産 機 器	類 21			21
水 産 機 器 **	類 1			1
土木建設機械	類 5			5
工作機械装置	類 154	2	5	151
食品加工機器	類 27		2	25
木工・工作機器	類 4			4
動力・荷役・倉庫関連機器	類 14			14
諸機械・諸工具業	類 30	1		31
災 害 予 防 機 器 勢	類 8		1	7
警察機器	類 44		2	42
美 術 品 教	類 499	2		501
書籍	類 91	2	6	87
教 学 機 器 勢	類 75		1	74
運動 • 娯楽機器	類 51			51
車 両・船舶	類 719	66	68	717
雑 車 ・ 雑 運 搬 車 タ	類 2	1	1	2
雑 品	類 1			1
その他の備品数	類 9	2	1	10
合	十 2,613	106	115	2, 604

(3) 債 権

令和元年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位:千円)

	区		分		平成30年度末現在額	令和元年度中増減額	令和元年度末現在額
貸		付		金		△ 7, 124, 230	
貝		1.1		717.	56, 585, 660	3, 320, 218	52, 781, 648
	1	般	会	計		△ 2, 396, 378	
内		川又	云	μl	19, 201, 551	371, 378	17, 176, 551
訳	特	別	会	計		\triangle 4, 727, 851	
	বি	נימ	云	рΙ	37, 384, 109	2, 948, 840	35, 605, 097
保		証		金			
I/K		ВПГ		717.	600	0	600
敷				金			
及				717.	57, 551	0	57, 551
	合		計			△ 7, 124, 230	
	П		ΡΙ		56, 643, 811	3, 320, 218	52, 839, 799

平成30年度末現在額に比較して増加した主なものは、医学生修学資金等貸付金2億7,491万円、地 方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金1億9,661万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 15億1,383万円、地域総合整備資金貸付金 10億1,187万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権(旧病院事業会計・病院事業債分)5億6,561万円、大潟村方上地区関係貸付金 4億9,200万円、市町村振興資金貸付金 2億4,323万円、秋田県享生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金 1億7,690万円、森林組合事業振興資金貸付金 1億円である。

(4) 基 金

令和元年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

					(十四:111)
	区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金				現金 10,686,829
2	減 債 基 金	10, 536, 400	150, 428		現金 22, 405, 067
		22, 014, 492	390, 575	22, 405, 067	現金 524,641
3	地域活性化対策基金	1, 083, 417	△ 620, 964	462, 454	債権 2,003 債務 64,189
4	災害救助基金				現金 195,097
_	奨 学 金 返 還	428, 955	13, 391	442, 346	救助用物資
5	支 援 基 金	147, 727	△ 11,691	136, 036	
6	少子化対策基金	27, 670	△ 13, 405	14, 265	現金 14,265
7	地域おこし支援基金	45, 127	△ 2,413	42,714	現金 42,594 債権 121
8	社会奉仕活動基金	98, 355	△ 27, 458	70, 896	現金 70,453
9	秋田内陸縦貫鉄道				現金 781,410
10	運 営 助 成 基 金 由 利 高 原 鉄 道	866, 395	△ 84, 985	781, 410	現金 266, 572
	運営助成基金	274, 371	△ 7,799	266, 572	現金 835, 581
11	芸術文化振興基金	866, 552	△ 32, 928	833, 624	債務 1,957
12	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4, 255, 593	919, 536	5, 175, 129	現金 5,781,680 債務 606,551
13	社会福祉施設職員 福 利 基 金	25, 954	△ 1,995	23, 959	現金 23,959
14	ひとり親家庭等				現金 100,001
15	住宅整備基金 社会福祉施設	109, 854	△ 2, 364	107, 490	現金 340,747
	整備基金 南部老人福祉総合エリア	744, 759	0	744, 759	債権404, 012現金175, 144
16	老人専用マンション基金	175, 144	1, 545	176, 689	債権 1,545
17	介護保険財政 安定化基金	1, 225, 347	124	1, 225, 471	現金 1,225,471
18	後期高齢者医療財政 安 定 化 基 金	1, 199, 197	121	1, 199, 318	現金 1, 199, 318
19	国 民 健 康 保 険				現金 202, 953
20	財政安定化基金公的医療機関等	269, 431	△ 66, 478	202, 953	現金 127, 162
20	設 備 整 備 基 金	2, 083, 496	0	2, 083, 496	債権 1,956,334

21		県民の医療の確保に	I				
22 環境保全センター 332,336	21		649, 947	△ 649, 947	0		
332,336 △34,042 298,296 64億 1,11 23	00					現金	297, 180
23 維持管理基金 693,988 224,669 918,656 理業廃棄物 232,89 現金 7,59 現金 3,620,02 臨時対策基金 3,329,423 347,678 3,677,101 債権 57,07 現金 73,68 書業等推進基金 239,675 △153,932 85,743 債権 12,05 申山間地域土地改良 加設等保全基金 912,565 △14,886 897,679 債権 29,126,74 債 20,126,74 債権 29,126,74 債権 29,126,74 債権 29,126,74 債 20,126,74 債権 29,126,74 債権 29,126,74 債権 29,126,74 債 20,126,74 債 20,12	22	塚 現 保 至 基 筮	332, 336	△ 34,042	298, 295	債権	1, 115
# 持 管 埋 基金 693,988 224,669 918,656 日本 業 廃 乗 物 第 基金 266,211 △ 25,714 240,497 債権 7.59 現金 3,620,02 協 時 対 策 基金 3,329,423 347,678 3,677,101 債権 57,07 担金 173,686 事業等推進基金 239,675 △ 153,932 85,743 債権 12,05 押 山間 管 理 現金 895,88 を 912,565 △ 14,886 897,679 債権 29,126,74 債権 241,19 規 241,19 租 241,19	99	環境保全センター				現金	918, 656
対策 基金 266,211 △ 25,714 240,497 債権 7,59 現金 3,620,02 19,626 19,	20		693, 988	224, 669	918, 656		
対 東 基 金 266,211 △ 25,714 240,497 債権 7,599 25	24						232, 898
25 臨 時 対 策 基 金 3,329,423 347,678 3,677,101 債権 57,07 26 農 地 中 間 管 理 現金 73,68 現金 73,68 東 業 等 推 進 基 金 239,675 △ 153,932 85,743 債権 12,05 現金 895,88 12,05 27 施設 等 保 全 基 金 912,565 △ 14,886 897,679 債権 1,79 債権 29,126,746 29 森林整備及び木材産業 振興臨時対策基 金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	21		266, 211	△ 25, 714	240, 497	•	7, 599
臨 時 対 策 基 金 3,329,423 347,678 3,677,101 債権 57,07	25						3, 620, 028
26			3, 329, 423	347, 678	3, 677, 101		57, 073
事業等推進基金 239,675 △ 153,932 85,743 債権 12,05 27 施設等保全基金 912,565 △ 14,886 897,679 債権 1,79 債権 29,126,74 債権 29,126,74 (債権 29,126,74 29 森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金 0 0 0 0	26						73, 688
27 施設等保全基金 912,565 △ 14,886 897,679 債権			239, 675	△ 153, 932	85, 743		12, 055
施設等保全基金 912,565 △ 14,886 897,679 債権 1,79 債権 29,126,74 債権 29,126,74 債権 29,126,74 債権 29,126,74 29 振林整備及び木材産業 振興臨時対策基金 0 0 0 0	27						895, 882
28 林 葉 開 発 基 金 28,320,953 805,793 29,126,746 29		施設等保全基金	912, 565	△ 14,886	897, 679		1, 797
28, 320, 953 805, 793 29, 126, 746 29 森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金 0 0 0 0 現金 417, 529 現金 417, 529	28	林業開発基金				債権	29, 126, 746
接興臨時対策基金 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1			28, 320, 953	805, 793	29, 126, 746		
30 森林整備担い手育成基金	29						
30 育 成 基 金			0	0	0	₹ □ Λ	445 500
31 森林整備地域活動 支援 基金 142,476 △8,759 133,717 133,717 132 水と緑の森づくり 現金 119,16 119,16 119,16 121,989 債権 2,82 121,989 債権 2,82 121,989 債権 2,82 121,989 債権 1,30 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 121 1,345,005 124 13,98 133,71 139,88 133,71 1344,885 121 1,345,005 124 13,98 133,71 1344,885 121 1,345,005 124 13,98 133,71 1344,885 121 1,345,005 124 13,98 133,71 1344,885 121 1,345,005 124 13,98 133,71 134,885 121 1,345,005 124 13,98 133,71 134,885 121 1,345,005 124 13,98 134,832,57 134,532,57 13	30		100 500	A 00 000	44.5.500	現金 	417, 529
31 支援基金 142,476 △8,759 133,717 32 基基金 82,727 39,262 121,989 債権 2,82 33 森林環境譲与税基金 0 37,555 現金 36,25 34 中小企業振興臨時対策基金 322,390 △89,720 232,670 債権 8,92 35 土地開発基金 1,344,885 121 1,345,005 土地 13,98 36 存育で支援等臨時対策基金 26,328 3 26,331 37 美術品取得基金 531,675 △2,960 528,715 高合計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57			486, 569	△ 69, 039	417, 529	7H A	100 717
現金 119, 16 16 121, 989 債権 2, 82 121, 989 債権 1, 30 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 121 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1241 1, 345, 98 1, 344, 885 1, 344, 845 1	31		1.4047.0	A 0.750	100 717	現金 	133, 717
32 基 金 82,727 39,262 121,989 債権 2,82 33 森林環境譲与税基金 0 37,555 現金 36,25 34 中 小 企 業 振 興 臨 時 対 策 基 金 322,390 △ 89,720 232,670 債権 現金 1,089,83 35 土 地 開 発 基 金 1,344,885 121 1,345,005 土地 13,98 6 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金 26,328 3 26,331 37 美 術 品 取 得 基 金 531,675 △ 2,960 528,715 日 現金 53,748,59 土地 13,98 合 計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57			142, 476	△ 8,759	133, 717	7H A	110 100
33 森林環境譲与税基金 0 37,555 37,555 債権 1,30 34 中 小 企 業 振 興 現金 223,75 債権 8,92 35 土 地 開 発 基 金 1,344,885 121 1,345,005 土地 13,98 債権 241,19 36	32		00.707	20.000	101 000	-	
33 森林環境護与税基金 0 37,555 37,555 債権		基	82, 121	39, 262	121, 989		
34 中 小 企 業 振 興 臨 時 対 策 基 金 322,390 △ 89,720 232,670 債権 8,92 35 土 地 開 発 基 金 1,344,885 121 1,345,005 土地 13,98 債権 241,19 36 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金 26,328 3 26,331 37 美 術 品 取 得 基 金 531,675 △ 2,960 528,715 日東金 53,748,59 土地 13,98 土地 13,98 土地 13,98 土地 13,98 大 行 53,748,59 土地 13,98 大 行 53,748,59 土地 13,98 大 13,98 <td>33</td> <td>森林環境讓与税基金</td> <td>0</td> <td>27 555</td> <td>27 555</td> <td></td> <td></td>	33	森林環境讓与税基金	0	27 555	27 555		
34 臨時対策基金 322,390 △89,720 232,670 債権 8,92 35 土地開発基金 1,344,885 121 1,345,005 土地 13,98 債権 36 子育て支援等 現金 26,33 37 美術品取得基金 531,675 △2,960 528,715 合計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57		由 小 A 类 框 關	U	37, 555	37, 555		
35 土 地 開 発 基 金 1,344,885 121 1,345,005 土地 13,98 債権 241,19 債権 241,19 36 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金 26,328 3 26,331 37 美 術 品 取 得 基 金 531,675 △ 2,960 528,715 合 計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57	34		222 200	∧ 90 720	222 670		
35		阿 时 刈 水 茎 並	322, 390	△ 69, 120	232, 010		
情権 241, 19 19 19 19 19 19 19 19	35	十 地 関	1 344 885	191	1 345 005		
36	30	工 地 州 光 卒 並	1, 344, 003	121	1, 545, 005		•
36 臨時対策基金 26,328 3 26,331 37 美術品取得基金 531,675 △ 2,960 528,715 日本 現金 53,748,59 土地 13,98 合計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57		子育て支援等					
37 美術品取得基金 531,675 △ 2,960 528,715 現金 528,71 現金 531,748,59 土地 13,98 合 計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57	36		26 32 <u>8</u>	্ব	26 331	· /u xic	20, 001
37 美術品取得基金 531,675 △ 2,960 528,715 現金 53,748,59 土地 13,98 合計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57			20, 320	0	20, 551	現全	528 715
現金 53,748,59 土地 13,98 合計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57	37	美術品取得基金	531, 675		528, 715)U3E	020, 110
合計 84, 160, 385 1, 009, 321 85, 169, 706 債権 31, 832, 57			331, 310	<u> </u>	020, 110	現金	53, 748, 599
合 計 84,160,385 1,009,321 85,169,706 債権 31,832,57							13, 983
		合 計	84, 160, 385	1, 009, 321	85, 169, 706		
		H1	21, 100, 000	2, 000, 021	22, 100, 100		
							247, 249

令和元年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

令和元年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

令和元年度の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査においては、秋田 県監査基準(令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号)に準拠し、それぞれの 基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確である かなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を 求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、それぞれの基金は設置の目的に沿い適正に運用されているとともに、 その運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なも のと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生の未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位:円)

区	分	平成30年度末	令和え	元年度	令和	元年	度末
	<i>)</i> ,	現 在 高	増	減	現	在	高
現	金	332, 314, 000	58, 433, 000	50, 000, 000		340,	747, 000
債	権	412, 445, 000	50, 000, 000	58, 433, 000		404,	012,000
	計	744, 759, 000	108, 433, 000	108, 433, 000		744,	759, 000

前年度からの繰越現金 3億3,231万円に、償還金 5,843万円を加えた 3億9,075万円を原資として、保 育施設等整備のため社会福祉法人に 5,000万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 3億4,075万円に貸付現在高 4億401万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位:円)

区 分	分	平成30年度末	令和え	元年度	令和元年度	末
	現 在 高	増	減	現 在	高	
現	金	100, 000, 529	2, 364, 065	2, 364, 000	100, 00	0, 594
債	権	9, 853, 696	0	2, 364, 065	7, 489	9, 631
	it .	109, 854, 225	2, 364, 065	4, 728, 065	107, 49	0, 225

前年度からの繰越現金 1億円から、一般会計に繰り出した 236万円を差し引き、償還金 236万円を加えた 1億円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 1億円に貸付現在高 749万円を加えた 1億749万円である。

なお、償還元金に付随した利子 2万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位:円)

区 分	分	平成30年度末	令和え	元年度	令和	元年度末
	現 在 高	増	減	現	在 高	
現	金	140, 970, 586	416, 291, 302	430, 100, 000		127, 161, 888
債	権	1, 942, 525, 798	430, 100, 000	416, 291, 302	1,	956, 334, 496
	計	2, 083, 496, 384	846, 391, 302	846, 391, 302	2,	083, 496, 384

前年度からの繰越現金 1億4,097万円に、償還金 4億1,629万円を加えた 5億5,726万円を原資として、 公的医療機関等に 4億3,010万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,029万円のうち、60万円が償還されている。 基金総額は、現金現在高 1億2,716万円に貸付現在高 19億5,633万円を加えた 20億8,350万円である。 なお、償還元金に付随した利子 946万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位:円)

区 分	分	平成30年度末	令和え	元年度	令和元年度末
	現 在 高	増	減	現 在 高	
現	金	0	805, 793, 000	805, 793, 000	0
債	権	28, 320, 952, 842	805, 793, 000	0	29, 126, 745, 842
	計	28, 320, 952, 842	1, 611, 586, 000	805, 793, 000	29, 126, 745, 842

一般会計からの積立金 8億579万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 8億579万円を貸し付けている。

基金総額は、貸付現在高 291億2,675万円である。

(5) 秋田県土地開発基金

(単位:円)

区 分	分	平成30年度末	令和え	元年度	令和元年度末
	/3	現 在 高	増	減	現 在 高
現	金	929, 205, 129	160, 626, 671	0	1, 089, 831, 800
土	地	13, 982, 565	0	0	13, 982, 565
債	権	401, 697, 018	0	160, 505, 964	241, 191, 054
Ī	計	1, 344, 884, 712	160, 626, 671	160, 505, 964	1, 345, 005, 419

前年度からの繰越現金 9億2,921万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 12万円を加えた 9億2,933万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 10億8,983万円に、土地保有高 1,398万円及び貸付現在高 2億4,119万円を加えた 13億4,501万円である。

なお、秋田県土地開発公社より元金 1億6,051万円が償還されている。